

(お知らせメモ)

2018年12月21日

東京電力ホールディングス株式会社

**「原子力災害対策充実に向けた考え方」に係る当社の取り組みについて**

2016年3月17日に経済産業大臣からご要請をいただいた、原子力安全対策と原子力災害対策に関する取り組みについて、本日、これまでの取り組み状況について反映いたしましたので、お知らせいたします。

<資料>

- ・「原子力災害対策充実に向けた考え方」に係る事業者の取り組みについて

以 上

# 「原子力災害対策充実に向けた考え方」 に係る事業者の取り組みについて

2018年12月  
東京電力ホールディングス株式会社

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

**TEPCO**

## はじめに

1

2016年3月11日、原子力関係閣僚会議において決定した「**原子力災害対策充実に向けた考え方**」を踏まえて、2016年3月17日、経済産業大臣から、

- 原子力事故収束活動にあたる「緊急時対応チーム」の更なる充実
- 原子力緊急事態支援組織「レスキュー部隊」の更なる充実
- 被災者支援活動にあたる「被災者支援活動チーム」の整備
- 被災者支援活動に関する取組をまとめた「原子力災害対策プラン」の策定

についての取り組み状況を速やかに報告することが要請され、2016年4月15日に報告書を経済産業大臣に提出しました。

本書は、その後、2016年10月20日、2017年10月31日に提出した以降の進捗を反映し、現在の取り組み状況として取り纏めたものです。

第1章「**事故収束活動プラン**」では、**事故収束活動の体制**、各原子力発電所の**現状と安全対策**などを示しています。

第2章「**原子力災害対策プラン**」では、**原子力災害が発生した場合の事業者としての役割**、**支援体制**、さらに、福島原子力事故の責任を踏まえた**賠償**、**除染**、**復興推進活動**などの状況を示しています。

当社は、原子力災害対策への取り組みは終わりのないものと認識するとともに、関係する自治体、他の原子力事業者などとの連携を深め、事故収束活動、避難者支援活動などへの取り組みを継続してまいります。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

**TEPCO**

## ■ 2017年10月31日報告からの主な追加・変更内容

### 追加

- 福島第一における安全対策の追加（P15～P24）  
⇒放射性物質拡散防止に配慮しながら1号機，2号機 オペフロのがれき・残置物の片づけを行った。  
⇒津波対策（防潮堤の北側への延長、建屋開口部の閉止、メガフロートのリスク低減対策工事）を図った。  
⇒緊急時避難指示システムを導入し、緊急時の避難指示・状況把握を図った。
- 防災訓練C評価を踏まえた改善事項の追加（P41～44）  
⇒情報の流れを整理し、役割を明確にすることで原子力規制庁への情報伝達が円滑にできるよう改善を図った。
- 避難者支援活動チームの強化を追加（P61）  
⇒柏崎市内へ避難者支援活動チームを移転し、体制の強化を図った。

### 変更

- 福島第一における事故収束活動の体制の見直し（P7）
- 福島第一における事故後の運転員数の見直し（P10）
- 原子力災害対策中央連絡会議の開催実績を更新（P14）
- 緊急時対策要員の訓練実績の更新（P38）
- 福島県原子力防災訓練のスケジュール更新（P62）
- 地域原子力防災協議会作業部会の開催実績の更新（P63）
- 原子力事業者間の支援体制の実績追加（P69）
- 福島復興本社の体制の更新（P71）
- 原子力損害賠償の実績、除染推進活動、福島復興推進活動の更新（P72～74）
- その他、表現の見直し

## 目次

はじめに	1
主な追加・変更内容一覧	2
目次	3

### 第1章 事故収束活動プラン

1 事故収束活動の体制について	5～14
2 福島第一原子力発電所の現状と安全対策	15～24
3 福島第二原子力発電所の現状と安全対策	25～30
4 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策	31～37
5 事故収束活動に係る緊急時対策要員の力量	38～40
6 2017年度防災訓練のC評価を踏まえた改善事項	41～44
7 事故収束活動に使用する資機材について	45～46
8 原子力緊急事態支援組織の整備	47～49

### 第2章 原子力災害対策プラン

1 当社から国・自治体への情報連絡	51～52
2 重点区域内の住民の皆さまの避難について	53～55
3 住民の皆さまの避難に対する原子力事業者の役割	56～59
4 各種支援・協力項目の実施体制整備	60～64
5 原子力事業者間の支援体制	65～69
6 住民の皆さまへの損害賠償などの対応	70
7 福島への責任	71～74
まとめ	75

# 第1章

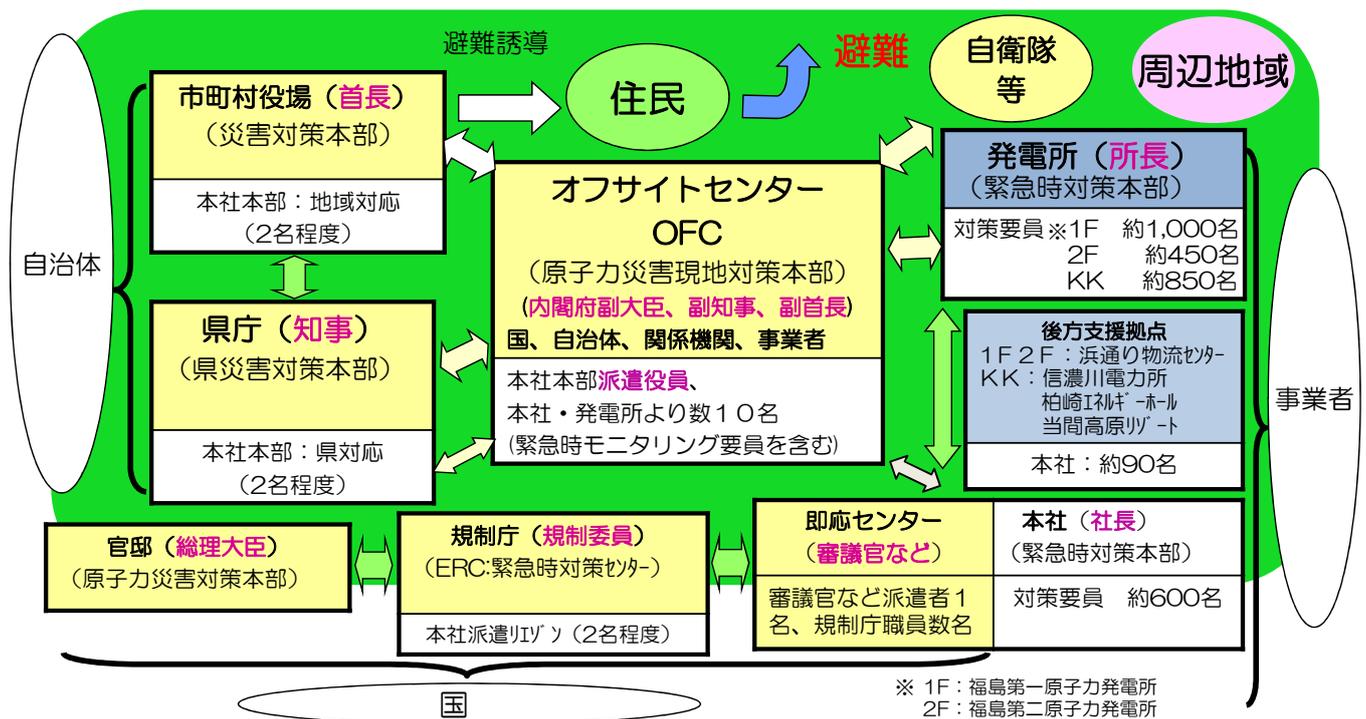
## 事故収束活動プラン

### 1. 事故収束活動の体制について 【原子力防災の体制と役割】

緊急時対応チーム

5

緊急事態が発生した場合、現地にはオフサイトセンター（OFC）が立ち上がり、国、自治体、事業者等関係機関が参集し、一体となって対応に当たります。



## 【ICSの考え方の導入】

福島原子力事故の根本原因として、次の事項が挙げられました。

- 複数号機の同時過酷事故を想定した事故対応の備えが不十分だった。
- プラント状態の把握や推定、対策の迅速な立案能力が不足した。
- 情報共有の仕組みと訓練が不十分で、円滑な情報共有が図れなかった。
- 外部からの問合せや指示を調整できず、発電所の指揮命令系統を混乱させた。

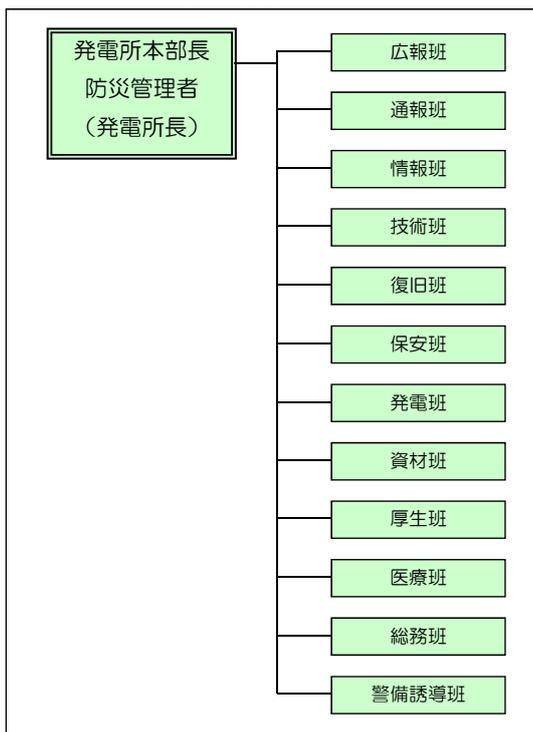
## 原子力防災組織にICS (Incident Command System) の導入

ICS：米国（消防、警察、軍など）の災害現場・事件現場などにおける標準化された現場指揮に関するマネジメントシステム

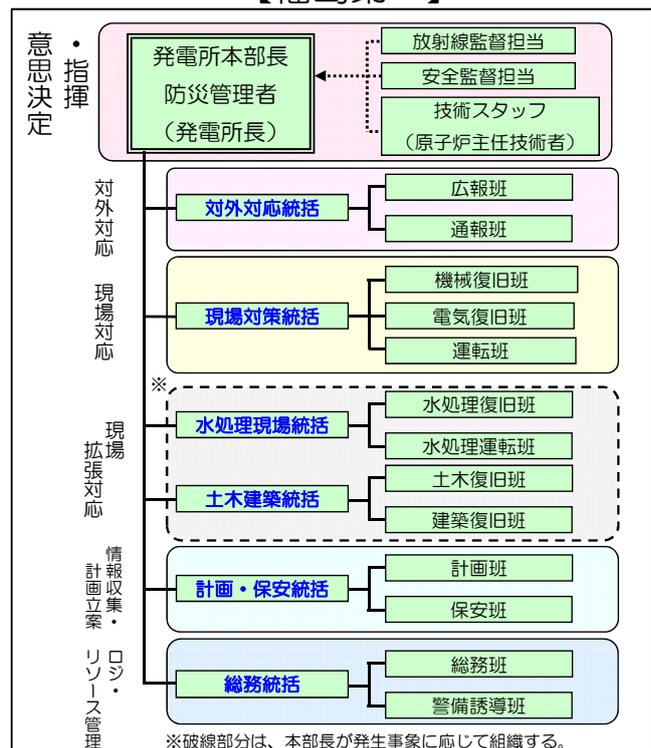
ICSの主な特徴	当社発電所緊急時組織への取り込み方
監督限界の設定（3～7人程度まで）	指示命令が混乱しないよう、現場指揮官を頂点に、直属の部下は最大7名以下に収まる構造を大原則とする。
災害規模に応じて縮小・拡張可能な組織構造	基本的な機能として、①意思決定・指揮、②対外対応、③情報収集と計画立案、④現場対応、⑤支援調整、⑥ロジスティック、リソース管理があり、指示命令が円滑に行えるよう、プラント状況の様相・規模に応じて縮小・拡張可能な組織とする。
直属の上司の命令のみに従う指揮命令系統の明確化	指示命令が混乱しないよう、上下関係をはっきりとさせ、飛び越えた指示・報告を行わないように、指揮命令系統上にいない人物からの指示で動くことがないようにする。
決定権を現場指揮官に与える役割分担	最終的な対応責任は現場指揮官に与え、たとえ上位職位・上位職者であっても周辺はサポートに徹する役割とする。
全組織レベルでの情報共有ツールの活用	縦割りの指示命令系統による情報伝達に齟齬がでないよう、全組織で同一の情報を共有するための情報伝達・収集様式（テンプレート）の統一や情報共有のツールを活用する。

## 【原子力発電所の体制見直し】

### 【震災前の組織】



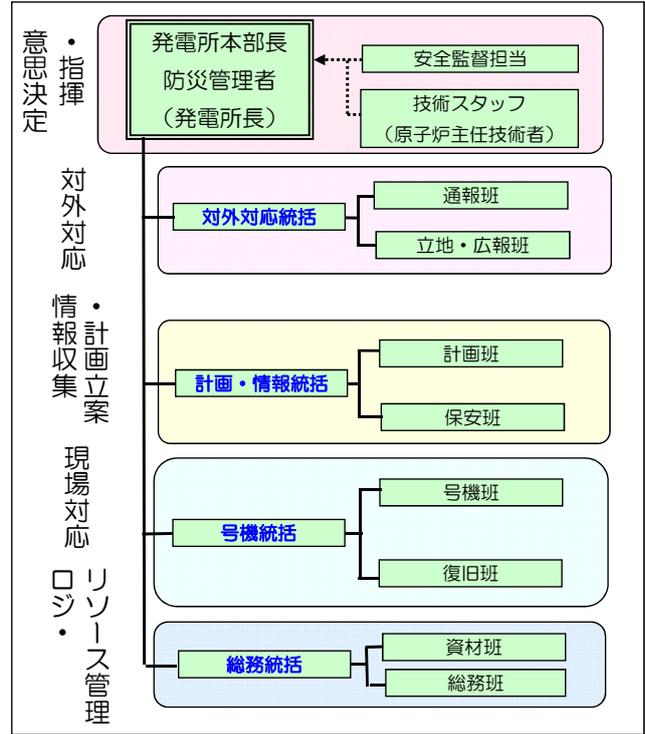
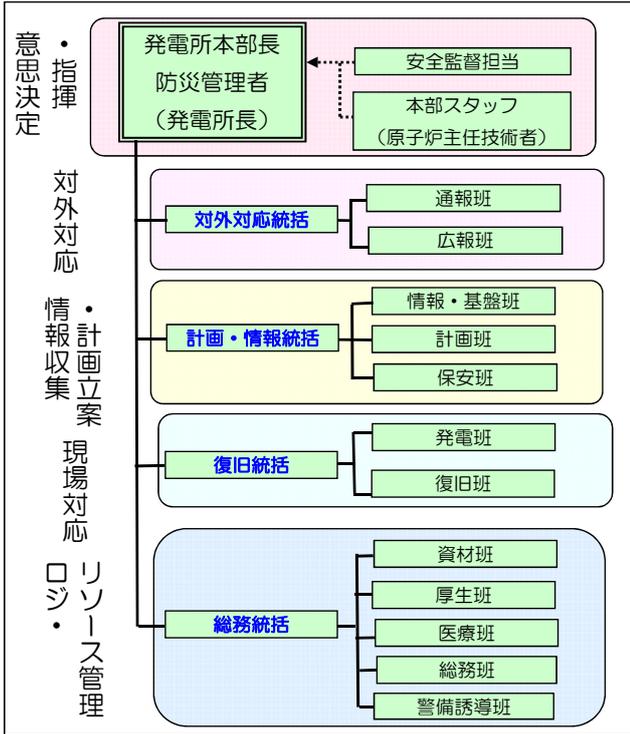
### 【福島第一】



# 1. 事故収束活動の体制について 【原子力発電所の体制見直し】

【福島第二】

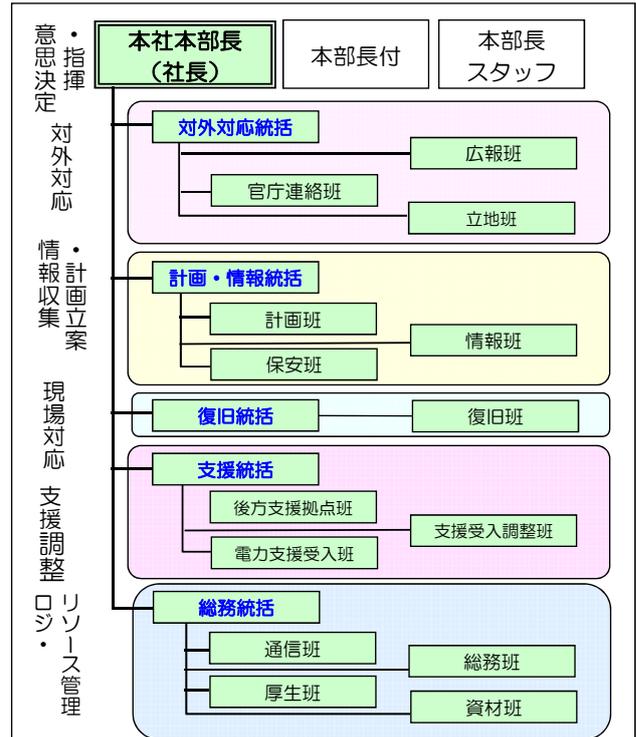
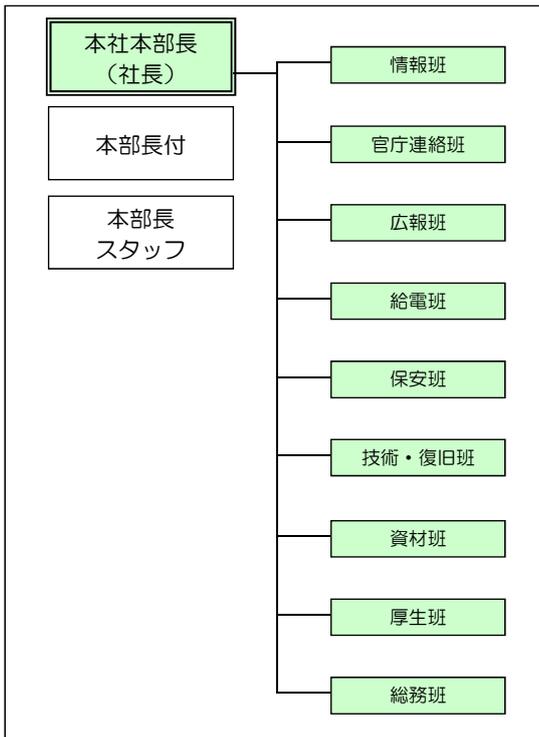
【柏崎刈羽】



# 1. 事故収束活動の体制について 【本社の体制見直し】

【震災前の本社組織】

【震災後の本社組織】

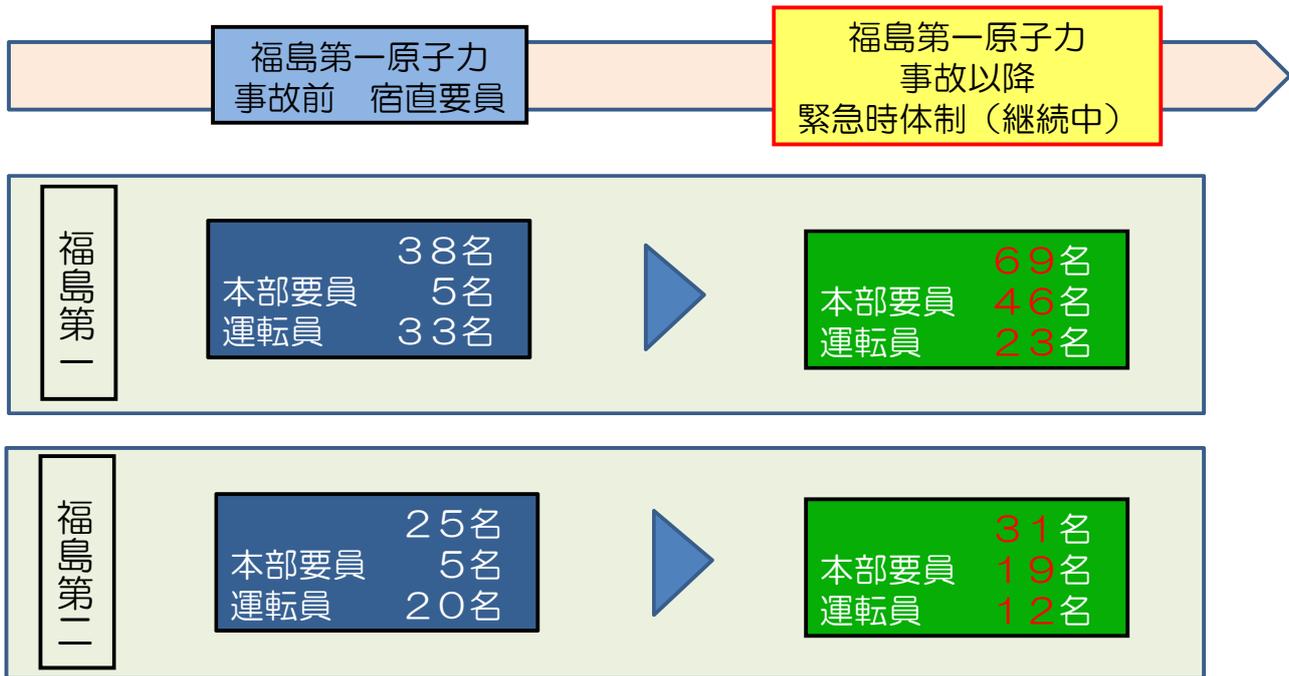


※原子力災害以外は、別に本部体制を構築

# 1. 事故収束活動の体制について

## 【福島第一・福島第二の初動（夜間・休祭日体制）】

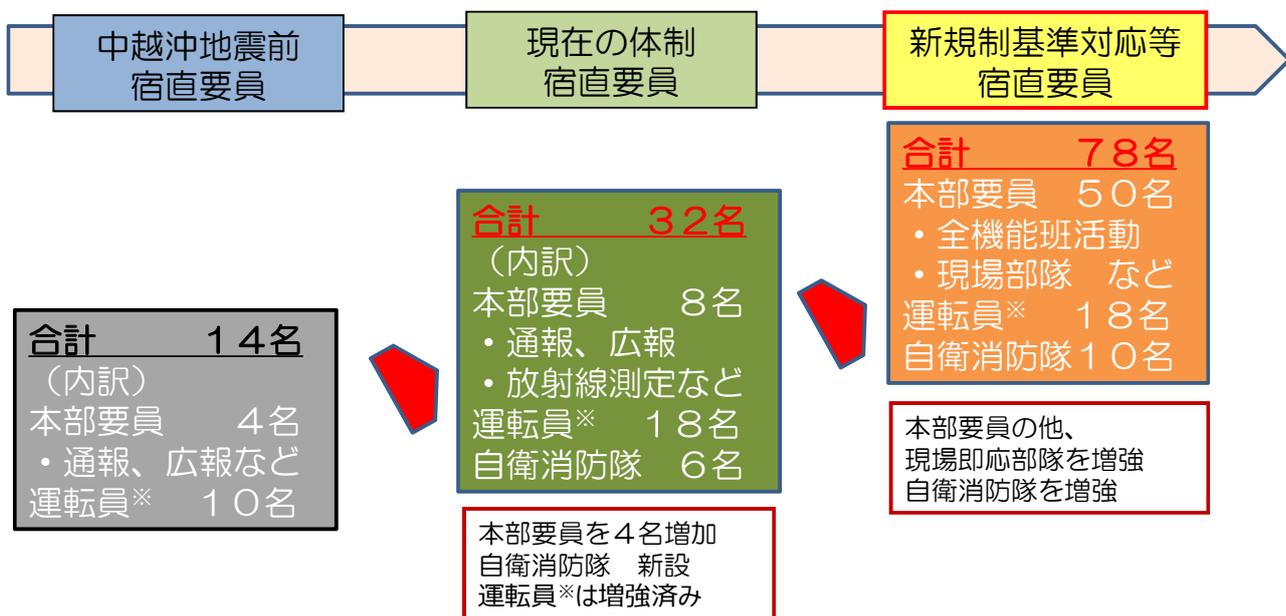
■福島第一・福島第二原子力発電所は、福島第一原子力事故以降、緊急時体制が継続されているため、24時間緊急時体制となっています。



# 1. 事故収束活動の体制について

## 【柏崎刈羽の初動（夜間・休祭日）】

■平日の夜間、休日の昼間・夜間においても、万が一の事故に備え万全を図るため、初動対応要員として24時間、365日発電所構内に待機しています。



※ 運転員のうち、自衛消防隊員を兼ねる者

# 1. 事故収束活動の体制について

## 【後方支援拠点の設定】

- 福島事故に対し、Jヴィレッジが果たしてきた機能（資機材供給や作業員の中継基地）を担う「後方支援拠点」をあらかじめ選定し、緊急時の活用にも備えています。
- 自衛隊、消防、警察などの国の機関との連絡、調整にも活用しています。

発電所	後方支援拠点	備考
福島第一原子力発電所	浜通り物流センター	2016年12月にJヴィレッジより移転
福島第二原子力発電所		
柏崎刈羽原子力発電所	柏崎エネルギーホール	
	信濃川電力所	
	当間高原リゾート	休憩・仮泊、資材置き場機能のみ



柏崎エネルギーホール



信濃川電力所

※ この背景地図等のデータは、国土地理院の電子国土Webシステムから配信されたものである。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



# 1. 事故収束活動の体制について

## 【当社以外の組織からの支援】

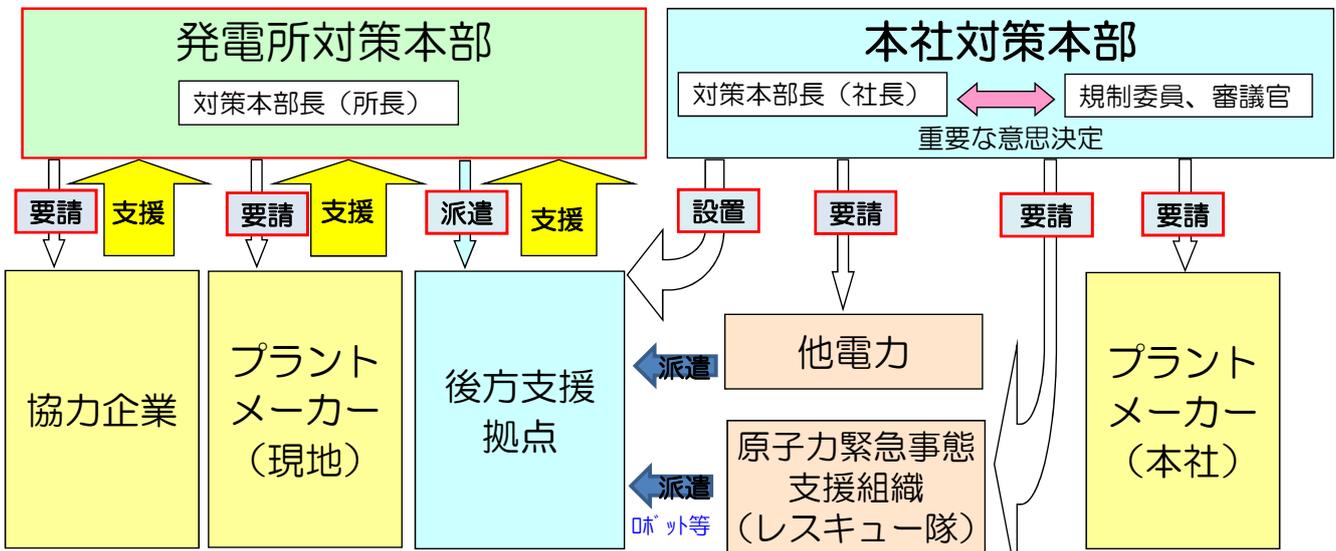
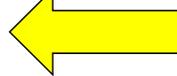
原子力発電所



本社



支援



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



# 1. 事故収束活動の体制について

## 【現場実働の行政機関との連携強化、継続的な関係の構築】

■福島事故を受け、行政機関による原子力災害対策連絡会議が発足しました。

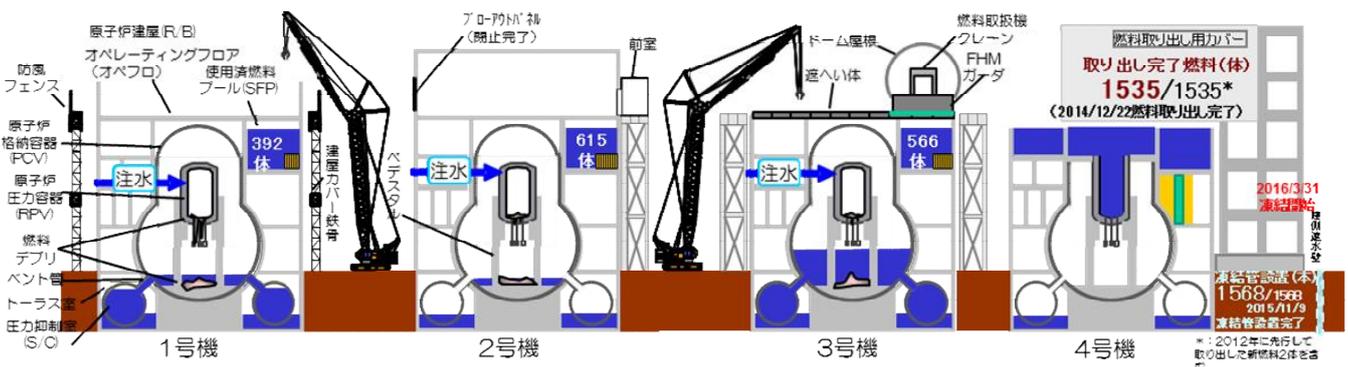
(目的) 国の防災基本計画の規程に基づき、関係省庁及び原子力事業者が、平時から情報を共有し、原子力事業所における応急対策及び支援について連携を図る。

事業者で対応出来ない事項に関するオンサイトの支援検討、地域ごとの課題解決、訓練による検証を行う。

	主なメンバー	開催実績
原子力災害対策中央連絡会議	原子力規制庁、内閣府（原子力防災担当）、防衛省、厚労省 等	4回 ・2014年4月 ・2016年10月 ・2016年1月 ・2017年3月
原子力災害対策柏崎刈羽地域連絡会議 (福島地域は未開催)	原子力規制庁防災専門官(併任)、地元消防、周辺消防、警察、海上保安庁、自治体 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊 等	12回 ・2015年1月 ・2015年5月 ・2015年9月 ・2015年11月 ・2016年2月 ・2016年7月 ・2015年3月 ・2015年7月 ・2015年10月 ・2015年12月 ・2016年3月 ・2017年2月

# 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

1～4各号機ともに「冷温停止状態」を継続



2018年11月28日 11:00 時点の値

	圧力容器底部温度	格納容器内温度	燃料プール温度	原子炉注水量
1号機	約21℃	約21℃	約25℃	約2.8m <sup>3</sup> /時
2号機	約26℃	約27℃	約26℃	約3.0m <sup>3</sup> /時
3号機	約26℃	約26℃	約25℃	約2.8m <sup>3</sup> /時
4号機	燃料が無いため監視不要	燃料が無いため監視不要	約19℃	—



圧力容器温度や格納容器温度をはじめとした、プラントパラメーターは24時間、常に監視を継続

## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

■原子炉への注水および使用済燃料プールの冷却を行い、燃料の崩壊熱を除去し、原子炉圧力容器及び格納容器内に窒素を封入して不活性雰囲気を維持するため、多重な設備構成を構築しています。  
 また、万々に備え、代替注水や臨界防止のための設備、非常電源等を用意しています。

◆炉心注水停止時の対策設備  
 消防車など



◆冷却機能喪失時の使用済燃料プールへの注水  
 消防車、コンクリートポンプ車



◆臨界防止対策設備  
 ホウ酸水タンク、仮設ホウ酸水プール



◆その他対策設備  
 アクセスルートの確保（瓦礫撤去用重機）



◆全交流電源喪失時における電源確保  
 電源車、可搬型発電機、蓄電池など



◆燃料の確保  
 タンクローリー、発電所構内給油所



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

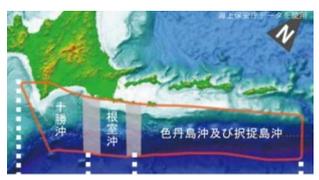


## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

■津波対策（防潮堤設置）  
 切迫性が高いとされている千島海溝津波に対して、T.P.+8.5m盤の浸水を抑制し、建屋流入に伴う滞留水の増加を防ぐこと、ならびに重要設備の被害を軽減することを目的に、自主保安として、アウターライズ津波対策のために既に設置されている防潮堤を北側に延長する工事を検討中です。

### 千島海溝沿いの地震とは

2017年12月19日、地震調査研究推進本部※は、千島列島沖の千島海溝沿いを震源とした超巨大地震が近い将来発生する可能性を発表しました。

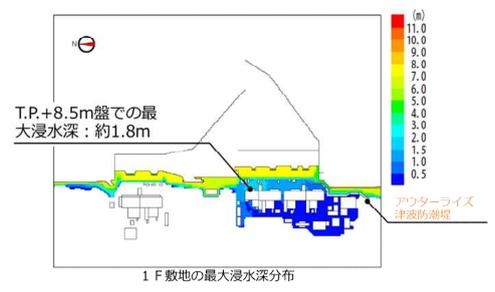


※地震調査推進本部  
 全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するために平成7年6月に制定された「地震対策特別措置法」に基づき総理府に設置（現・文部科学省に設置）されました。

### 福島第一原子力発電所への影響

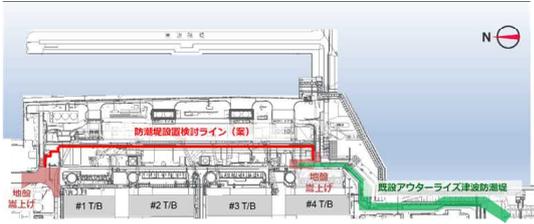
[津波による浸水]

千島海溝沿いの地震は、日本海溝北部（三陸沖北部）との連動も考えられるため、3.11津波よりも小さいものの、大きな津波が1Fに押し寄せ、最大で1、2号機前で約1.8mの浸水が考えられます。



### 津波対策（防潮堤設置）

○ 現在実施中の廃炉作業に対する影響を極力小さくすること、できるだけ早期に完成させること、の2点を念頭に、必要提高や構造形式等について今後具体的に検討していきます。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

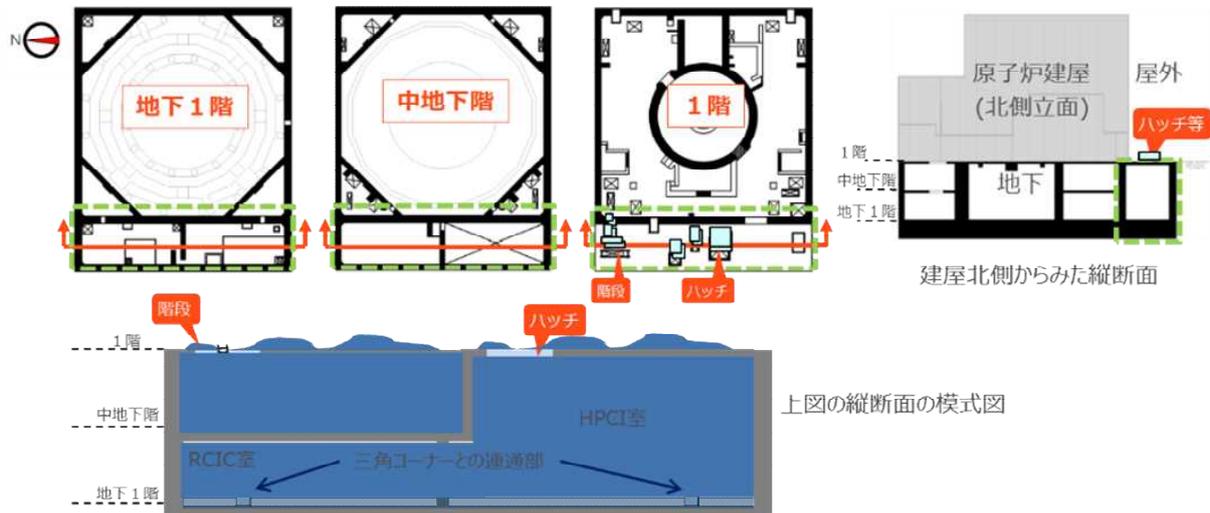
無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

### ■津波対策（建屋開口部の閉止）

- 引き波による滞留水流出防止の観点から、2、3号機原子炉建屋外部のハッチ・階段11箇所への蓋がけを2020年度上期完了を目標に行います。
- 3.11津波による滞留水流出防止も見据え、4号機タービン建屋等の9箇所のハッチ等の閉止を2020年度上期完了を目標に行います。

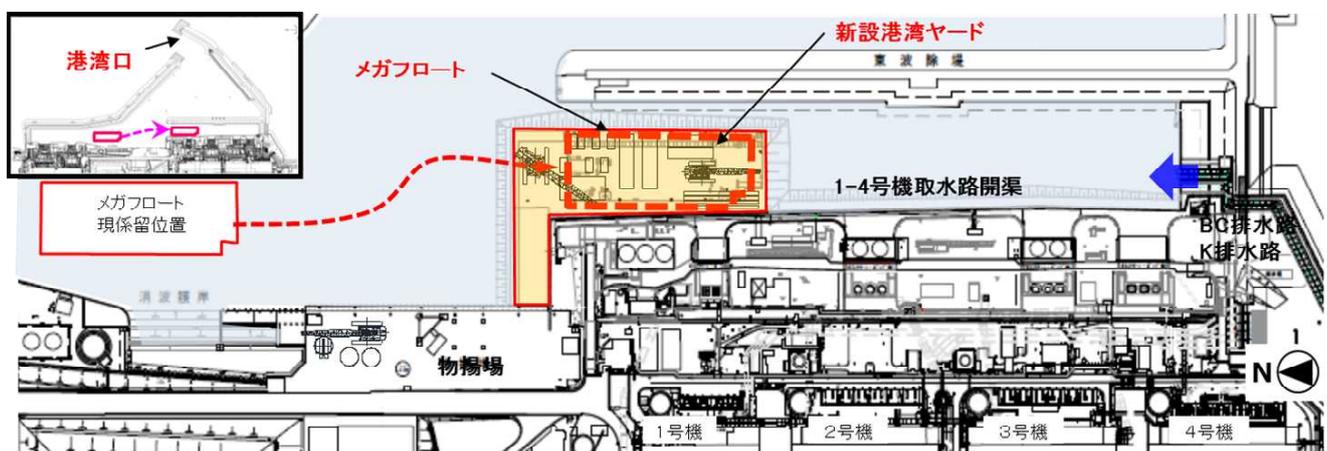


## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

※バラスト水…船体動揺抑制のために貯留した水

### ■メガフロートの津波等リスク低減対策工事の実施について

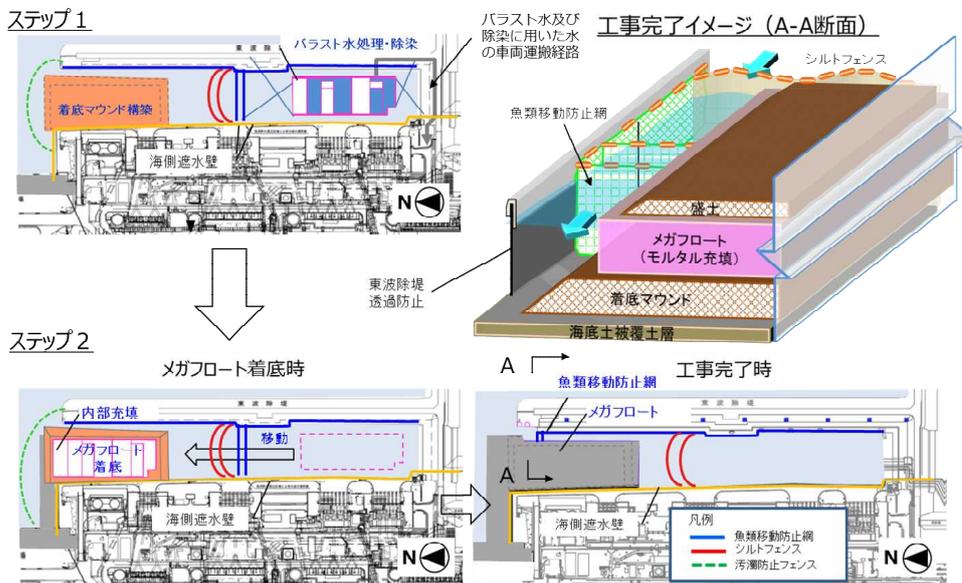
- 震災により発生した5・6号機建屋の滞留水を一時貯留するため活用したメガフロートは、現在、バラスト水（※）として、ろ過水を貯留し港湾内に係留しております。
- 港湾内に係留する状況が継続した場合、メガフロートが津波漂流物となり周辺設備を損傷させるリスクがあることから、リスクを早期に低減させ、かつ他作業との干渉を考慮し、護岸および物揚場として有効活用して参ります。
- 本工事は、海域での工事となることから、工事期間中は環境対策に万全を期するとともに、港湾内の環境モニタリングを継続していきます。



## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

### ■メガフロートの津波等リスク低減対策工事概要

- ・本工事は2018年11月12日より海上工事に着手しており、2021年度内の完了を目標としているが、メガフロートが安定（メガフロートが着底マウンドに着底、内部にモルタル充填）し、津波リスクが低減するのは2020年度上期頃を計画しております。
- ・1日も早くリスクを低減できるよう、安全第一に作業を進めてまいります。



※工事期間中は、海底土の舞上りに配慮するため汚濁防止フェンスを設置するとともに、構内排水路からの放射性物質の拡散防止のためシルトフェンスは引き続き設置する。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved. 無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

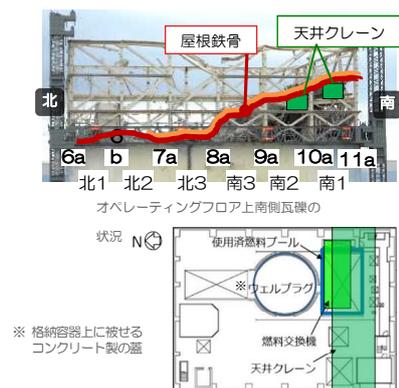
### ■1号機使用済燃料燃料プールからの燃料取り出し作業に伴う安全対策（飛散防止抑制材散布）

瓦礫等が使用済燃料プール内に落下してプール内の燃料を損傷させてしまうことを防止する等を目的に事前に使用済燃料プールの保護等を行う予定です。

使用済燃料プールの保護等の作業に支障となる一部のXブレース（X字型の補強鉄骨）（東面2箇所、西面1箇所、南面1箇所）を撤去しています。

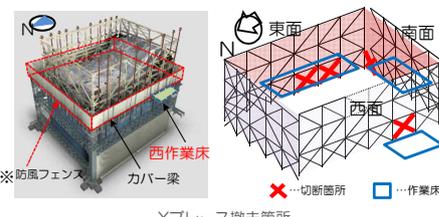
#### オペレーティングフロア南側のがれき撤去へ向けた作業

オペレーティングフロア南側は、崩落屋根が天井クレーン・燃料取扱機の上に落下しており、このまま撤去作業を行うと、がれきなどがその下の使用済燃料プールに落下し、燃料を損傷させてしまう可能性があります。そのため、プールの保護の実施を予定しています。



#### Xブレース一部撤去作業

使用済燃料プールの保護等の作業に支障となるため、Xブレース（X字型の補強鉄骨）の一部の撤去作業を2018年9月19日に着手しました。作業は遠隔装置を用いて行われ、9月25日に西面1箇所の撤去が完了し、10月19日に南面1箇所に着手しました。



また、Xブレース撤去作業時に一部の防風フェンス及び散水ノズルユニットが支障となるため、一時的に取り外し、作業を行っておりますが、従前から実施している飛散抑制対策により、ダストモニタやモニタリングポストに変動はなく、ダストの飛散は抑制できています。



※ 防風フェンスは、ダスト飛散リスクのさらなる低減を目的に設置しています。

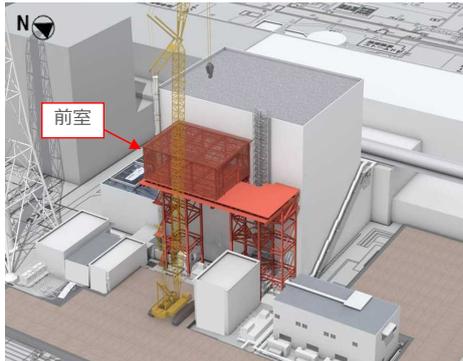


## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

### ■ 2号機使用済燃料燃料プールからの燃料取り出し作業に伴う安全対策（前室の設置）

2号機使用済燃料プール内の燃料取り出しに向け、原子炉建屋上部を全面解体することを計画中です。解体に先立ち、放射性物質の飛散抑制策を徹底するため、オペレーティングフロア（5階）内で線量、ダスト濃度等の調査を計画しており、また、調査後は残置物の片付け作業やSFP養生作業等を計画していることから、原子炉建屋の西側外壁の5階部分に作業用搬出入用開口を設置しました。

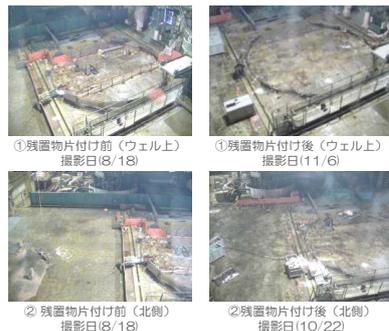
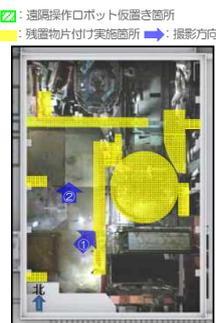
- 開口
  - ・前室内部に幅約5m×高さ約7mの開口を設置
- 前室
  - ・前室の構造は鉄骨造、屋根・外壁は金属製折板。原子炉建屋と前室の隙間や前室の屋根・壁・床の隙間は、コーキング材やゴムパッキン等で塞ぎ処理を実施
  - ・前室空気中の放射性物質濃度を低減するため、前室内の空気を循環・浄化する換気設備を設置（HEPAフィルタ捕集効率：0.30μm粒子に対して99.9%以上）
  - ・前室の周囲4箇所と前室内1箇所にダストモニタを設置



### オペレーティングフロア内の残置物の移動・片付け作業

- オペレーティングフロアの全域調査に向けて、支障となる下記の残置物を遠隔操作可能な重機やロボットで移動させる作業を2018年8月23日～11月6日にかけて実施しました。

- ・西側壁開口周辺残置物
- ・遠隔操作ロボット
- ・ウェル上フェンス及び残置物、C区域フェンス 他



※ウェル：原子炉の上部にある空間

## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

### ■ 1・2号機排気筒解体作業に伴う安全対策（飛散防止対策）

1・2号機排気筒は、耐震基準を満たしていますが、損傷・破断箇所があることを踏まえ、排気筒上部を解体し、耐震上の裕度を確保する計画を立てています。飛散防止対策を実施しリスクを低減できるように、安全第一に作業を進めてまいります。

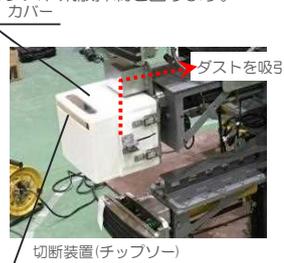
#### 飛散防止対策

- ① 解体前には筒身内部に飛散防止剤を散布し、飛散抑制策を図ります。



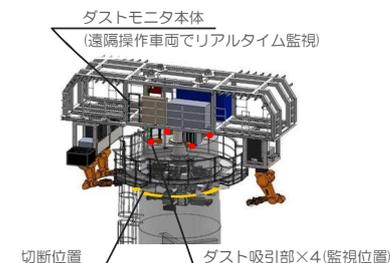
散布装置全体

- ② 筒身切断時には切断装置をカバーで覆い、カバー内ダストを吸引することで切断時のダスト飛散抑制を図ります。



切断装置(チップソー)

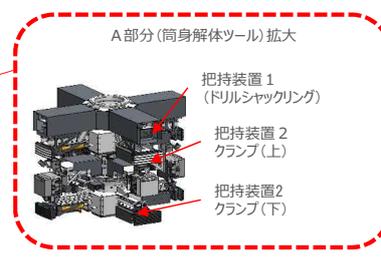
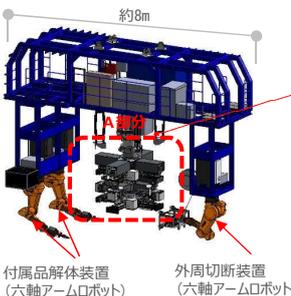
- ③ 作業時のダスト濃度の監視を行うために、解体装置にダストモニタを設置します。



切断位置

#### 解体部材の落下防止（筒身解体装置）

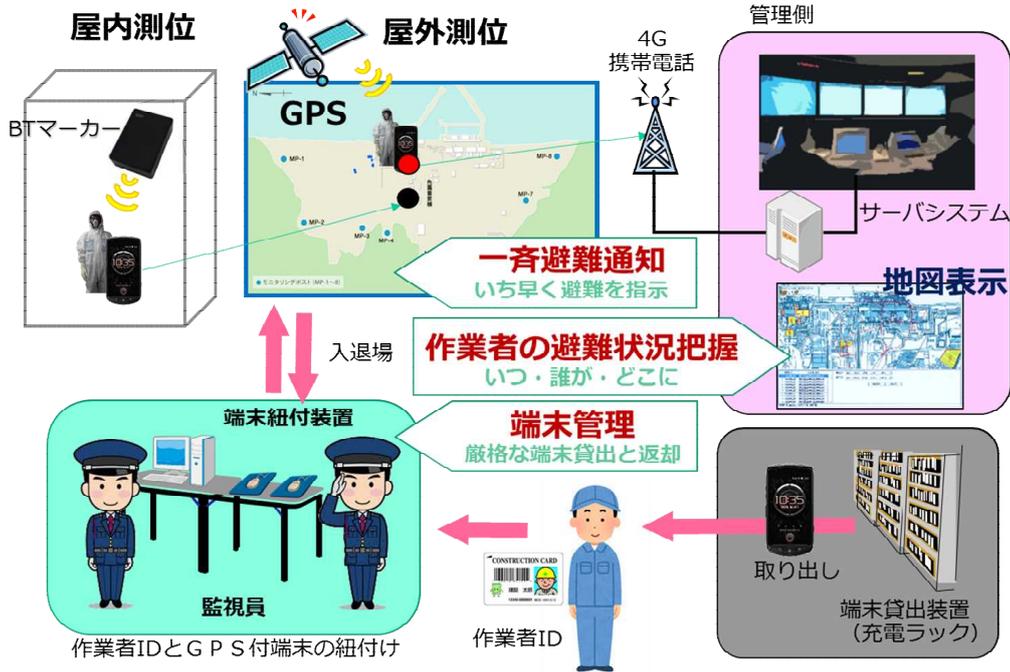
解体装置は、筒身解体ツール（A部分）を筒身内に差し込んで、2種類の把持装置により把持・固定します。主の把持装置であるドリルシャックリングは、シャフトを筒身または鉄塔に貫通させることで把持能力を発揮する機構です。クランプは切断時の固定と補助の把持機構を持っています。ドリルシャックリング、クレーンとともに最大荷重に対して十分な能力を持ち、電源が停止した場合にも電磁ブレーキにより貫通状態を失わない機構となっています。



付属品解体装置 (六軸アームロボット) 外周切断装置 (六軸アームロボット)

## 2. 福島第一原子力発電所の現状と安全対策

■地震・津波等の自然災害が発生した際に、「構内の作業員に対して迅速・確実な避難指示を発生すること」、「作業員の避難状況を把握すること」を目的として、平成30年4月にスマートフォン端末を利用した緊急時避難指示システムを導入しました。



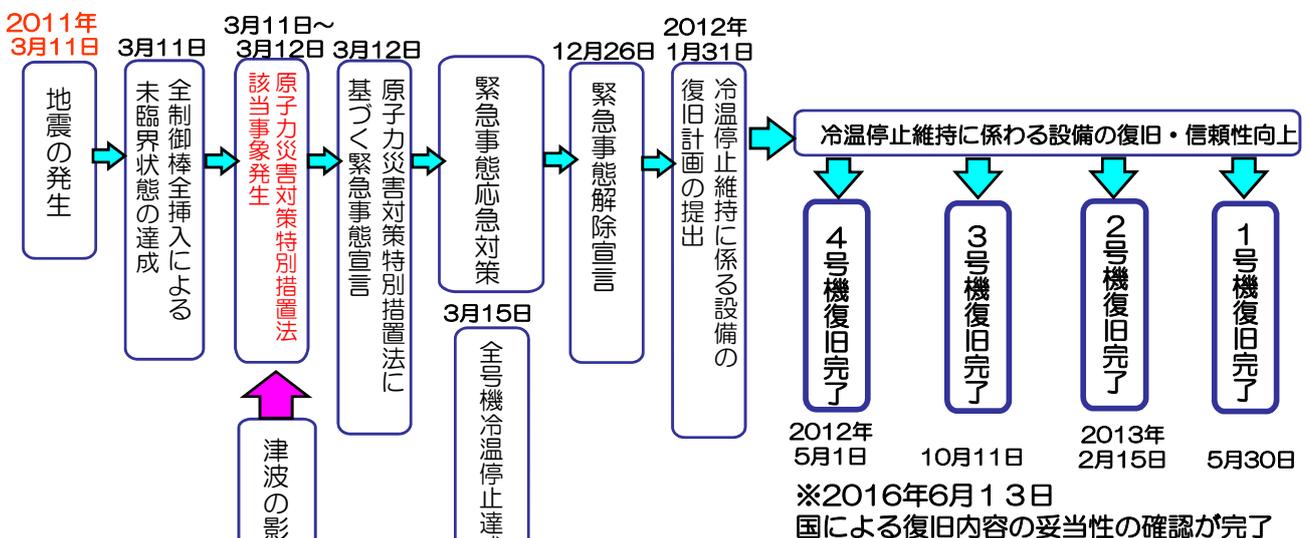
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

■当社では、2011年12月26日、緊急事態応急対策完了を受け内閣総理大臣からの「緊急事態解除宣言」が発出された以降、2012年1月31日に原子力災害事後対策に関する計画である「復旧計画」を策定し、これに基づき計画的に復旧を実施してきました。4号機は2012年5月17日、3号機は2012年10月11日、2号機は2013年2月15日、1号機は2013年5月30日に冷温停止の維持に必要な設備の本設復旧が完了しました。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



### 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

#### ■復旧スケジュール

「冷温停止維持をより一層確実にする」ため、「冷温停止の維持に必要な設備」及び「保安規定遵守に係わる設備」について、4号機は2012年5月17日、3号機は2012年10月11日、2号機は2013年2月15日、1号機は2013年5月30日に本設備へ復旧が完了しました。



1号機 電源盤(P/C 1C-1)据付作業



1号機 非常用ディーゼル発電機(A) 復旧作業



残留熱除去機器  
冷却海水系(B系)  
電動機の据付作業



1号機 電源盤(P/C 1C-1)据付後



4号機 残留熱除去機器冷却系ポンプ(A) 本設ケーブルへの切替後



3号機 海水熱交換器建屋 地下1階⇄1階 復旧状況

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

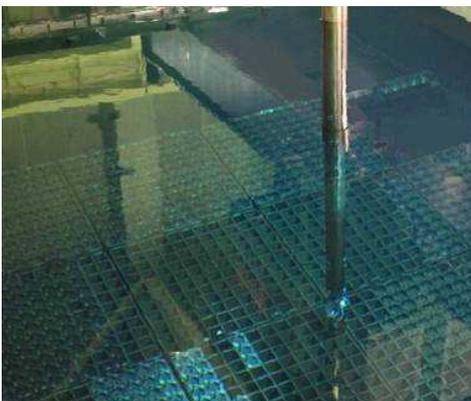


### 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

#### ■燃料の保管

停止期間が長期に及ぶため、設備の維持管理の簡素化の観点から、原子炉内の燃料を使用済燃料プールへ移動しました。

#### ●燃料の保管状況



	使用済燃料プール				原子炉内
	( 照射燃料+新燃料 ) / 保管容量 = 割合				
1号機	2334体	200体	2662体	95%	0体 ※1
2号機	2402体	80体	2769体	90%	0体 ※2
3号機	2360体	184体	2740体	93%	0体 ※3
4号機	2436体	80体	2769体	91%	0体 ※4

※1：1号機は、2014年 7月に原子炉内の燃料764体を使用済燃料プールに移動済み

※2：2号機は、2013年10月に原子炉内の燃料764体を使用済燃料プールに移動済み

※3：3号機は、2015年 3月に原子炉内の燃料764体を使用済燃料プールに移動済み

※4：4号機は、2012年10月に原子炉内の燃料764体を使用済燃料プールに移動済み

(参考) 4号機における燃料点検の状況

4号機について、震災時に原子炉に装荷されていた燃料の外観点検を実施し、異常のないことを確認している。

燃料集合体



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



### 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

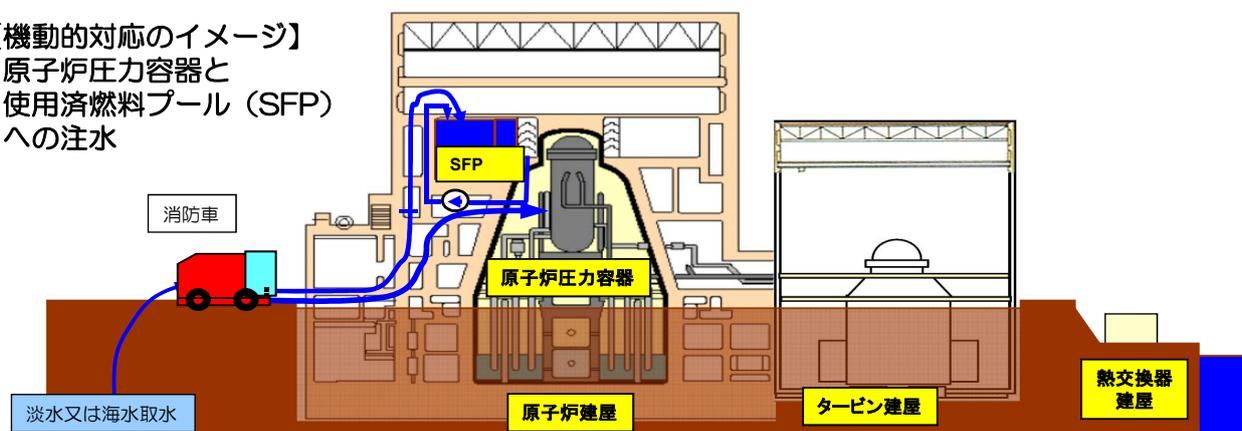
新規規制基準を考慮した地震動（水平最大900gal※<sup>1</sup>）及び津波（海拔.27.5m※<sup>2</sup>）を策定（1回／1万年～100万年程度）。

※1：解放基盤面 ※2：1号炉取水口前面

○使用済燃料プール（SFP）及び原子炉圧力容器は地震・津波に対して維持されることを確認。

○除熱機能が喪失した場合においても、機動的対応にて燃料健全性は確保可能。

【機動的対応のイメージ】  
原子炉圧力容器と  
使用済燃料プール（SFP）  
への注水



\*現在は、東北地方太平洋沖地震の影響により発生が指摘されているアウターライズ津波への対策として仮設防潮堤を設置。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

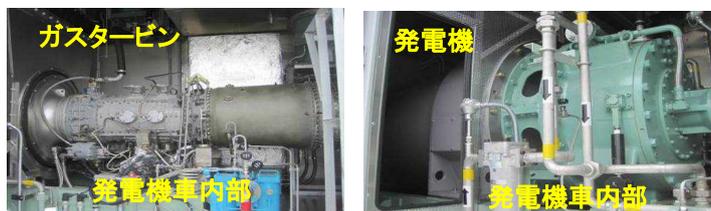
無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

### 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

#### ■緊急時の電源確保

- ガスタービン発電機車・電源車の構内高台への配備、電源確保手順の策定
  - ・空冷式ガスタービン発電機車（4500kVA／1台）2台を配備
  - ・電源車（500kVA／1台）必要台数8台を確保
  - ・地下軽油タンク（200kL、事故発生後7日間、原子炉・使用済燃料プールの注水・除熱手段を確保するために所内で必要となる軽油量を保有）を設置



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

### 3. 福島第二原子力発電所の現状と安全対策

#### ■緊急時の使用済燃料プールの冷却確保

- 消防車の構内高台への配備、代替注水手順の策定
- 全交流電源喪失時の電源確保手順の策定



#### ■がれき撤去対策の実施

- がれき撤去用重機の配備
- 通路確保用の砕石や鉄板を常備



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

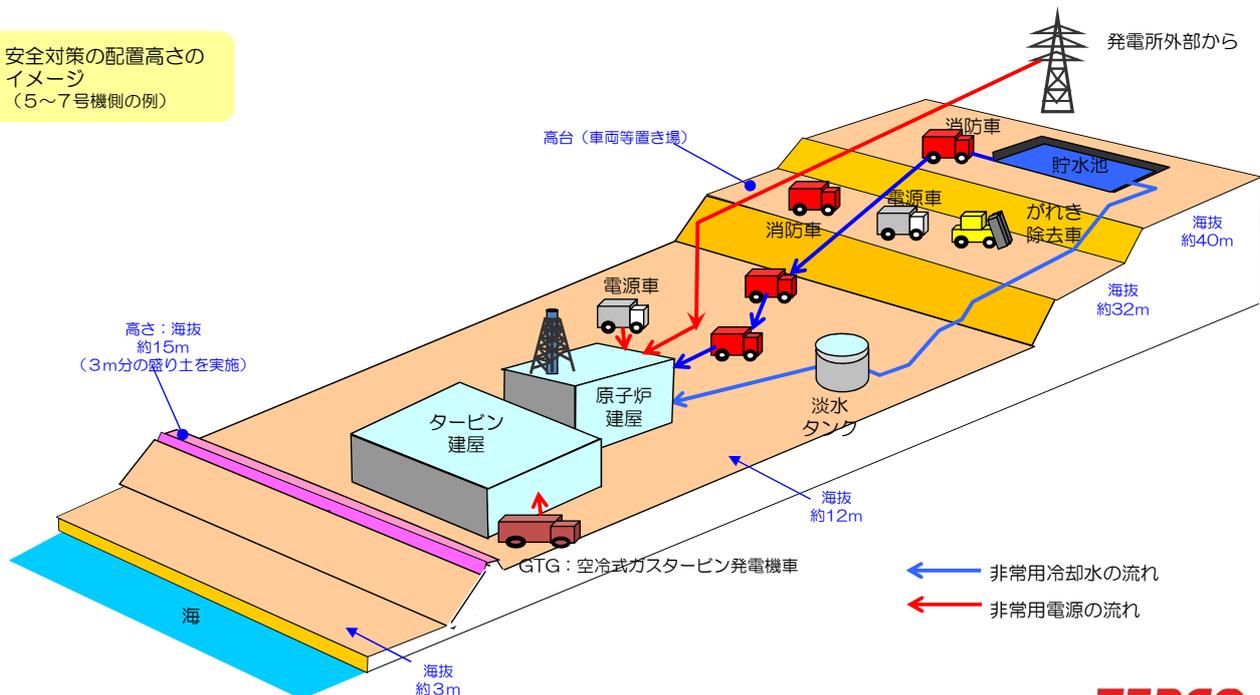
無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



### 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策

■ 柏崎刈羽原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、様々な安全対策に取り組んでいます。

安全対策の配置高さのイメージ  
(5~7号機側の例)



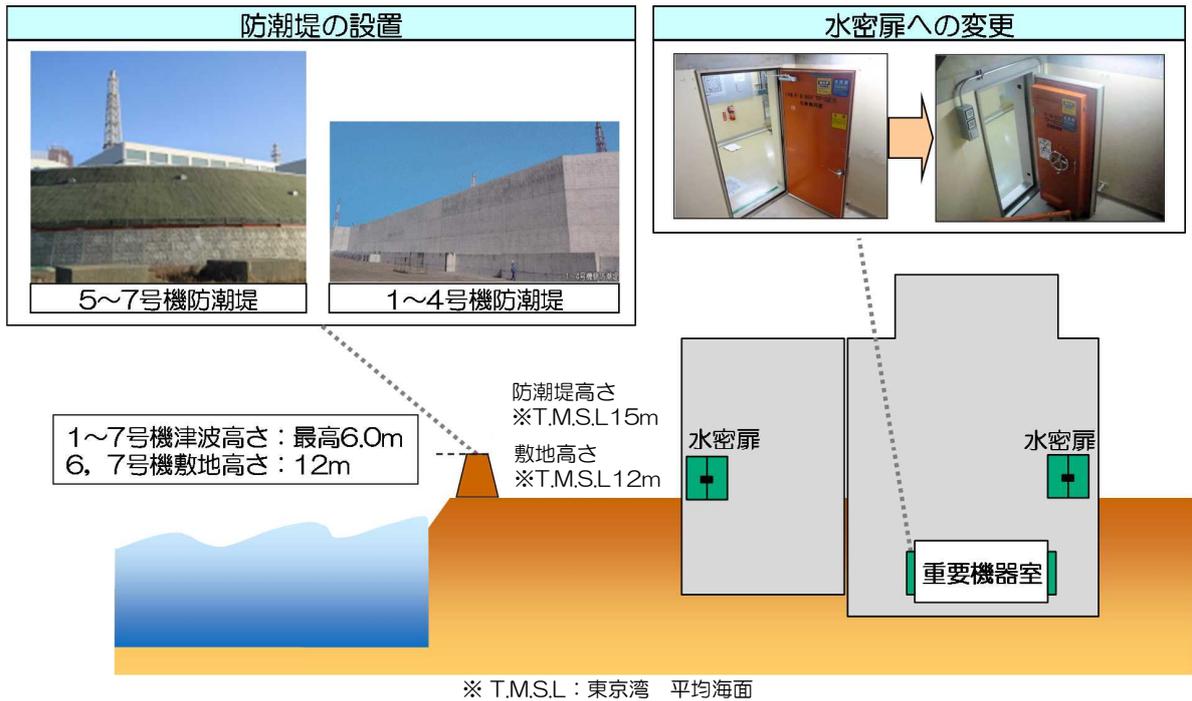
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【共通要因故障への対策（津波対策の例）】

■最新知見を踏まえ評価した最大の津波に備え、防潮堤を設置すると共に、建物や重要な機器室の扉を水密化するなどの対策を行っています。



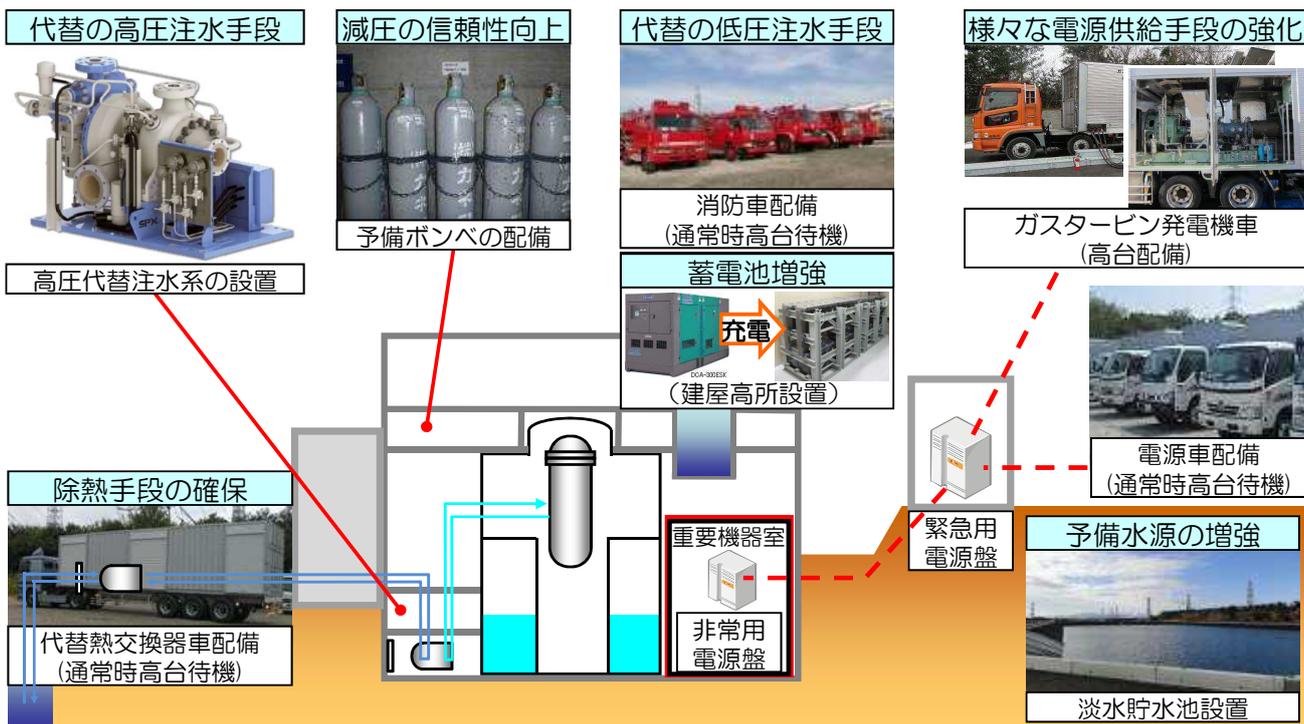
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【重大事故への備え（1）】

■様々な手段により、原子炉の冷却機能を強化しています。



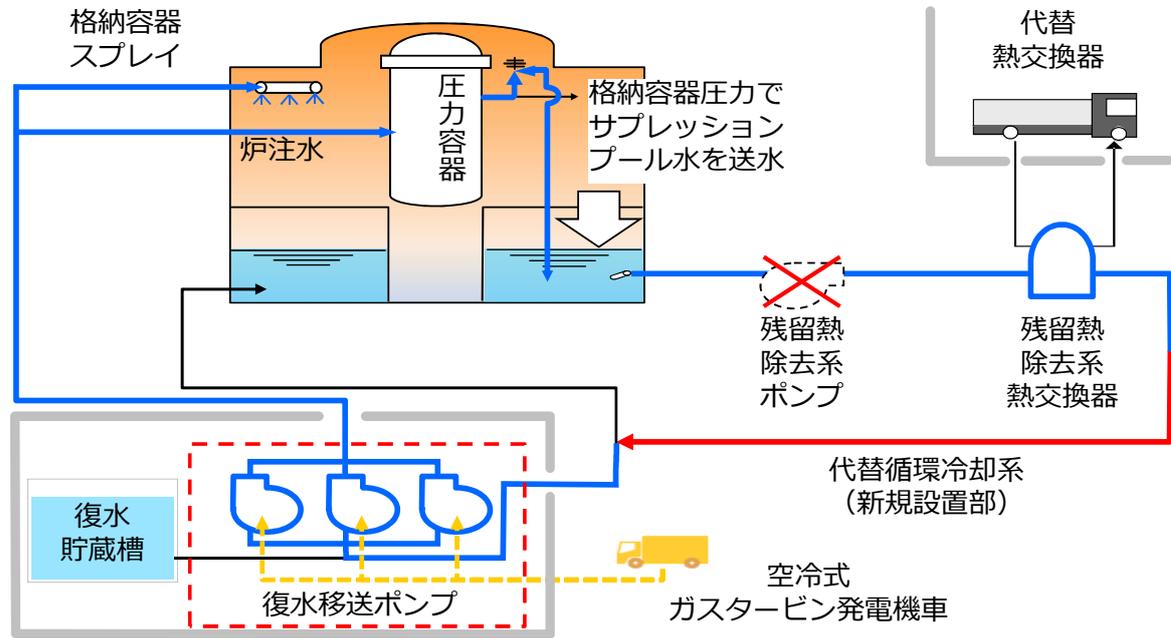
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



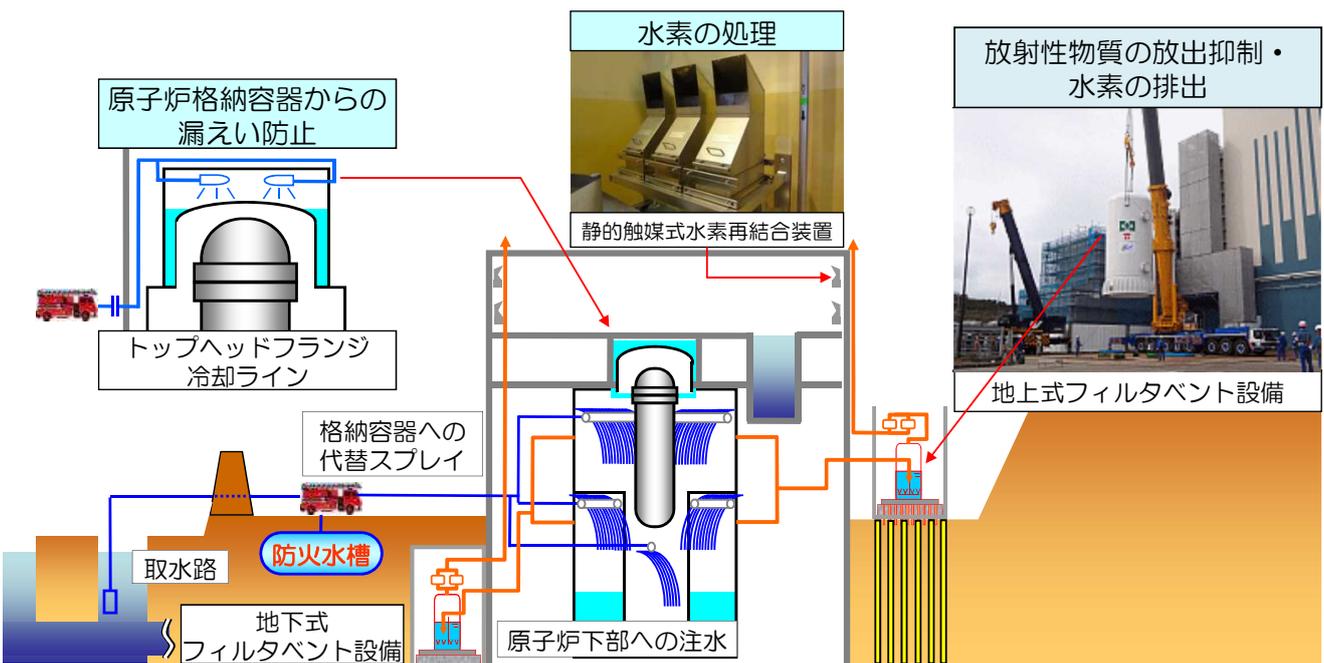
# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【重大事故への備え（2）】

■ 格納容器を冷やして圧力上昇を抑制することでベントの回避・延伸できる手段を強化しています。



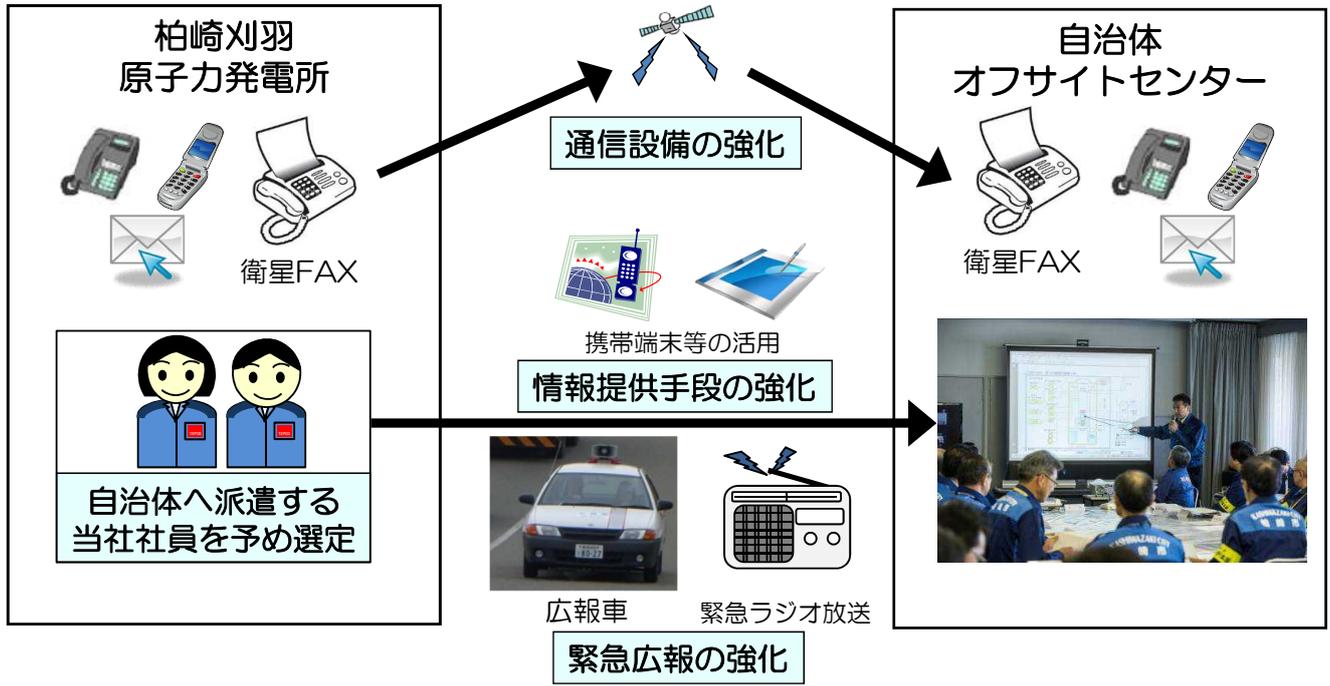
# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【重大事故への備え（3）】

■ 炉心が損傷した場合に備え、影響緩和の手段を強化しています。



# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【事故時における情報伝達の強化】

■あらゆる手段により、住民の皆さまや自治体等に迅速確実な情報伝達をします。

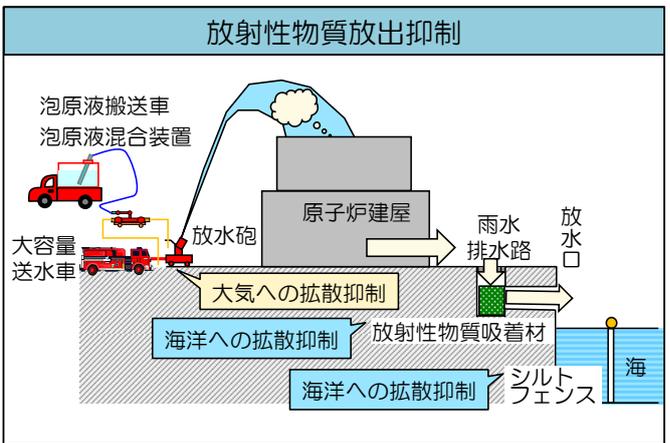


# 4. 柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策 【テロリズム等への備え】

■大規模な自然災害や故意による大型航空機衝突等のテロリズムが発生した場合の体制や資機材の整備を行っています。  
 ■柏崎刈羽発電所では、法令に基づいて早期発見、早期通報などの基本方針に従った核物質防護措置や治安当局との連携強化を従前から実施しています。  
 さらに当社は、大規模な火災、発電所外への放射性物質放出抑制等のために必要な資機材・体制・手順を整備しています。

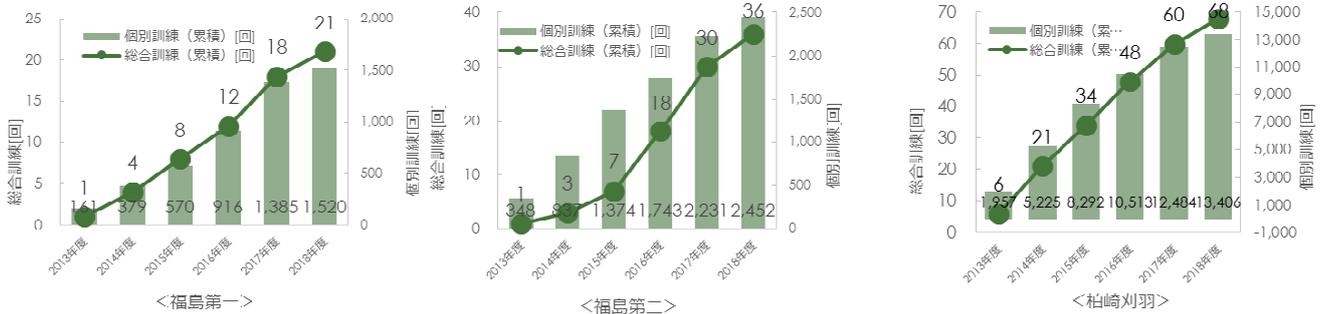
### 重大事故等対処設備の設置及び配備

フィルタバントの設置 大容量送水車・消防車等の配備



## 5. 事故収束活動に係る緊急時対策要員の力量

- 地震・津波の他、大型低気圧や強風による災害等、様々な状況に対応できる訓練をしています。
- また、迅速な対応が実施できるように、繰り返し個別訓練を実施しています。



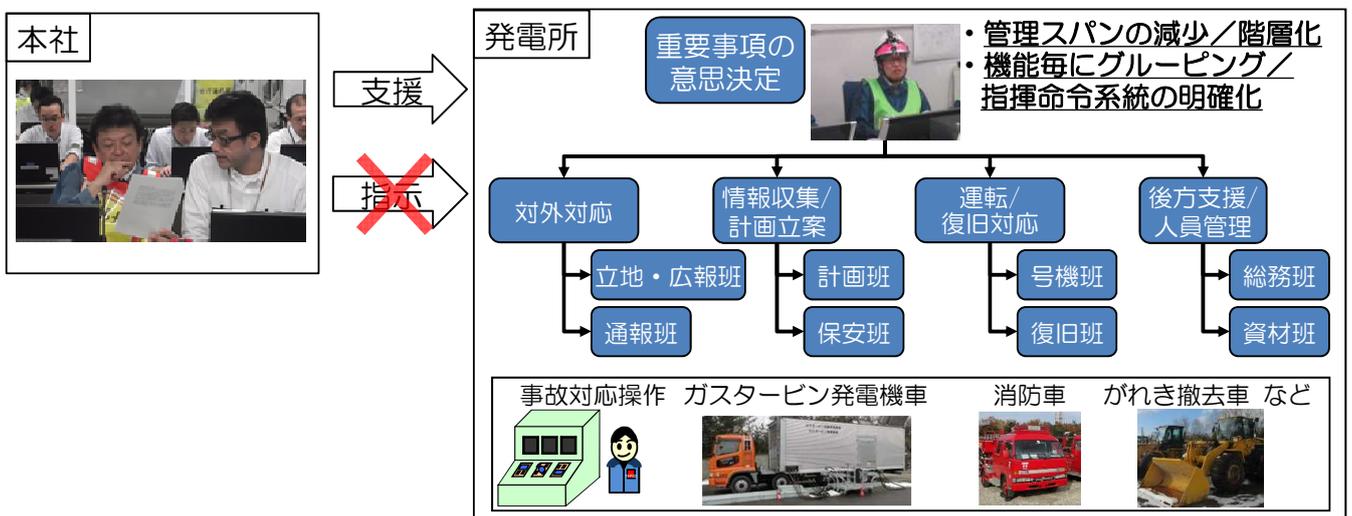
(例示) 各発電所におけるこれまでの実績(2018年度第2四半期末実績)

事故対応の操作訓練      ガレキ撤去訓練      消防車による注水訓練      大容量放水車による放水訓練

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.      無断複製・転載禁止      東京電力ホールディングス株式会社      **TEPCO**

## 5. 事故収束活動に係る緊急時対策要員の力量

- 緊急時対策要員の力量の向上のため、事故対応シナリオに対し適切な要員が配置されているか、時系列に沿った操作手順、操作環境やアクセス性等が実行可能なものか等の確認を行っています。
- また、現実的な時間でこれらの判断や操作が適切に実行可能かについて、総合訓練(シナリオ非公開、複数号機同時被災を想定)を通じて検証しています。



## 5. 事故収束活動に係る緊急時対策要員の力量

- オフサイトにおいては、合同対策協議会等で事故の内容等を速やかに、わかりやすく説明出来るよう、実際に職員を派遣した訓練を行っています。
- 後方支援拠点においては、予め整備している資機材等を調達する訓練や、発電所の緊急時対策要員以外の発電所一時退避者などによるスクリーニング訓練等も、行っています。

合同対策協議会等へ職員を派遣した訓練



スクリーニング訓練

後方支援拠点での資機材搬入訓練



## 6. 2017年度防災訓練のC評価を踏まえた改善事項

- 2017年度の柏崎刈羽の事業者防災訓練について、原子力規制庁が行う評価においてC評価が1つ、B評価が3つの結果となりました。
- このため2018年度の訓練においては、C評価だった「即応センターとERCプラント班との情報共有」を中心として、B評価となった項目を含め、改善を図りました。

### 【2017年度 評価指標及び評価結果】 ERC (Emergency Response Center : 緊急時対応センター)

	福島第一	福島第二	柏崎刈羽
1 即応センターとERCプラント班との情報共有	B	B	C
2 適切な通報の実施	A	A	A
3 通信機器の操作	A	B	B
4 プラント情報表示システムの使用	-※	A	B
5 シナリオの難度	B	B	A
6 シナリオの多様化	-※	B	B
7 広報活動	A	A	A
8 後方支援活動	B	A	A
9 訓練への視察など	A	A	A

※ 福島第一は現在の状況を踏まえ、指標4と6は評価対象外

## 6. 2017年度防災訓練のC評価を踏まえた改善事項 【問題点及び基本的な取組の考え方】

### 【問題点：規制庁（ERC）からの指摘(コメント)】

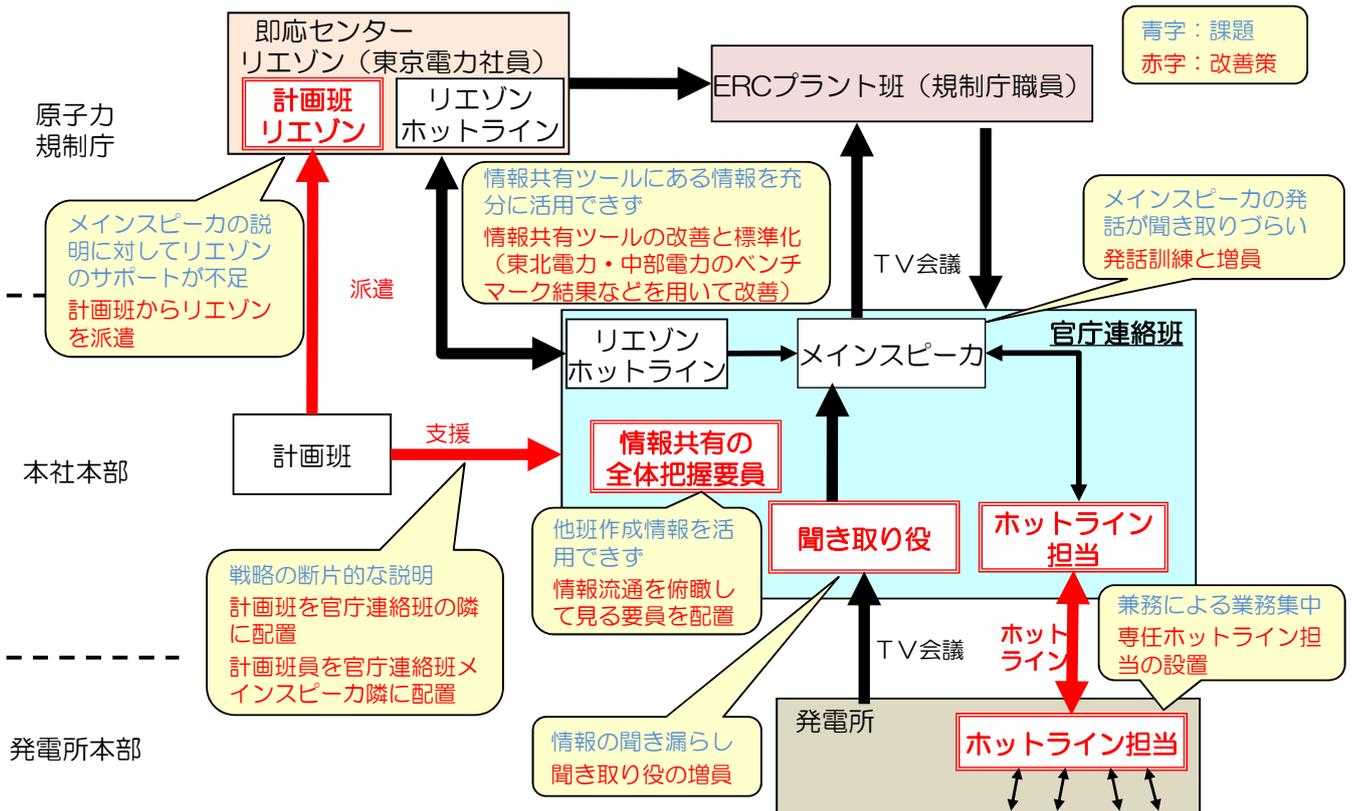
- ✓ 基本的に情報が来るのが遅い
- ✓ 格納容器ベントに関する準備の進捗が十分説明できていない
- ✓ 事象の断面だけの説明となっており、今後の復旧戦略が見えない
- ✓ 原災法第10条、15条の事象に該当する根拠の説明が基本的にほとんどない。



### 【基本的な取り組みの考え方(改善の方向性)】

- ベストプラクティスの構築及び水平展開
  - ✓ 力量の高い要員（熟練チーム）が繰り返し訓練を行うことで、ベストプラクティスを構築し、それを水平展開
- 体制の改善
  - ✓ 役割分担を「班単位」から「個人単位」にすることで責任と役割を明確化し、対応を円滑化
  - ✓ 情報の流れを整理すると共に、情報伝達ツールを改善
- 知識・能力の向上
  - ✓ 教育の実施によるEAL(緊急事態アクションレベル)の判断、通報文作成の力量を向上。

## 6. 2017年度防災訓練のC評価を踏まえた改善事項 【改善策】



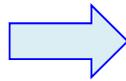
- 情報の流れを整理し、役割を明確にすることで原子力規制庁への情報伝達が円滑にできるようにしました。
- 今後もプラントの事故収束対応だけでなく外部への情報伝達についても引き続き改善を重ねてまいります。

今年度実施済みの防災訓練

柏崎刈羽（2018年10月2日）、福島第一（2018年12月4日）

実施事項

- ・情報の流れを整理し、役割分担を明確にした上で  
様々な訓練シナリオで複数回の訓練を実施



円滑な情報共有を実現



小早川本部長（左）と牧野副本部長（右）

今後の展望

- ・今後実施予定の福島第二の訓練や来年度以降の訓練に向けてP D C Aを回して改善を継続していく

（例）情報伝達の流れ、情報共有ツール、熟練チームのメンバー以外の力量向上等

7. 事故収束活動に使用する資機材について

- 原子力災害が発生した場合、事故収束活動に使用する資機材を整備、管理しています。
- 発電所以外にも、保管しているものも予めリスト化し数量、保管場所を管理しています。

発電所内の原子力防災関連資機材等（例）

分類	名称	福島第一	福島第二	柏崎刈羽
放射線障害防護用器具	汚染防護服(不織布カバーオール、アノラック等)	200組	200組	200組
	セルフエアセット	13個	10個	51個
	チャコール付き全面マスク	200個	200個	200個
	緊急時用電話回線	10回線	10回線	8回線
非常用通信機器	一斉ファクシミリ装置	1台	1台	1台
	携帯電話	40台	40台	50台
	所内用PHS	60台	60台	50台
統合原子力防災NW	衛星携帯電話	1台	1台	1台
	テレビ会議システム(地上・衛星)	1台	1台	1台
	シンチレーションサーベイメータ	9台	2台	15台
計測器等	電離箱サーベイメータ	36台	19台	48台
	中性子線サーベイメータ	3台	2台	5台
	ダストサンブラ	9台	8台	9台
	ヨウ素サンブラ	7台	2台	7台
	放射線測定車	1台	1台	1台
その他資機材	除染キット	1式	3式	4式
	急患移送車	1台	1台	1台

災害対策支援（後方支援）拠点※の  
原子力防災関連資機材（例）

名称	福島第一	福島第二	柏崎刈羽
衛星携帯電話	1台	1台	3台
携帯電話	3台	3台	5台
FAX	1台	1台	2台
汚染密度測定用サーベイメータ	36台	24台	42台
シンチレーションサーベイメータ	1台	1台	1台
電離箱サーベイメータ	1台	1台	1台
簡易式入退域管理装置	1式	1式	1式
個人線量計	810台	540台	945台
保護衣類(不織布カバーオール)	3400着	2300着	3300着
保護具類(全面マスク)	700個	450個	1100個

※ 1F/2Fの場合：浜通り物流センター  
KKの場合：信濃川電力所  
柏崎エネルギーホール

## 7. 事故収束活動に使用する資機材について (全電力共通)

- 各社が保有する可搬型の電源、ポンプ等の資機材の仕様（接続口等）をリスト化し、電力間で共有しています。
- 今般、データベース検索時間の短縮、必要資料のアウトプット時間の短縮のため、各社毎の分類から資機材毎の分類様式に整理し、検索性の向上を図りました。

### 検索性の向上（改善）後の資機材データベースの表示例【電源供給】

事業者	発電所名称					
分類	名称	電源車供給電圧	数量	接続設備仕様	燃料	備考(参考情報)
電源供給	空冷式非常用発電装置1825kVA	6.6kV	4台	メーカー名称 機器製品番号	A重油	1,2号機
	電源車(可搬式代替低圧注水ポンプ)610kVA	440V	4台	メーカー名称 機器製品番号	A重油	3,4号機
	電源車610kVA	440V	4台	メーカー名称 機器製品番号	A重油	3,4号機
	電源車(緊急時対策所)100kVA	440V	2台	メーカー名称 機器製品番号	A重油	3,4号機

事業者	発電所名称					
分類	名称	電源車供給電圧	数量	接続設備仕様	燃料	備考(参考情報)
電源供給	空冷式非常用発電装置1825kVA	6.6kV	4台	メーカー名称 機器製品番号	軽油またはA重油(A重油は非常時のみ)	
	可搬式電源車(エンジン発電機)610kVA	440V	5台	メーカー名称 機器製品番号	軽油またはA重油(A重油は非常時のみ)	
	可搬型蓄電池(2kVA)	—	2台	メーカー名称 機器製品番号	—	
	可搬型蓄電池(8kVA)	—	3台	メーカー名称 機器製品番号	—	

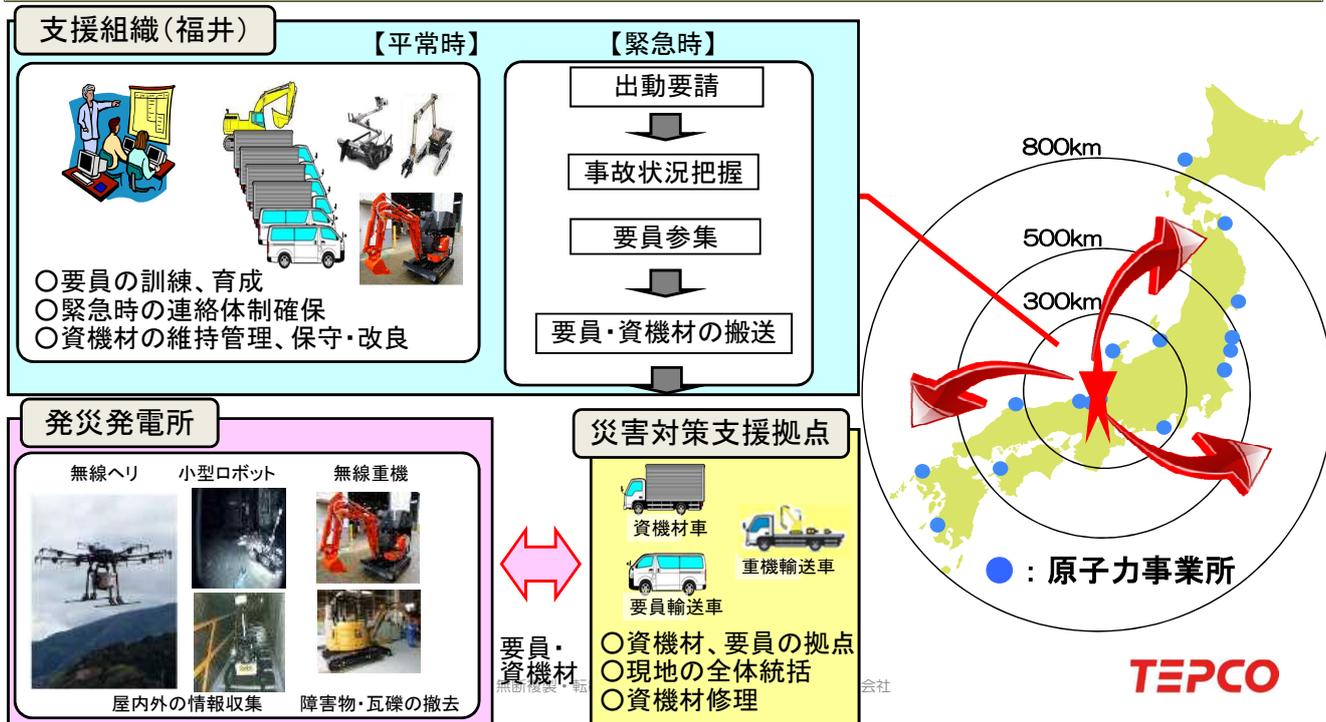
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 8. 原子力緊急事態支援組織の整備 (全電力共通)

- 事業者が共同で、原子力発電所での緊急事態対応を支援するための組織を設立しました。
- 必要なロボットや除染設備を配備し、各事業者の要員訓練を実施しています。
- 緊急時には、これらの資機材を発電所に向けて輸送し、支援を実施します。



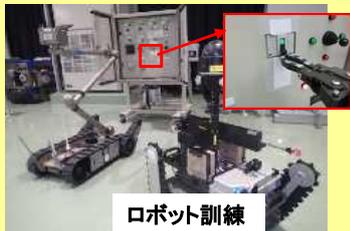
## 8. 原子力緊急事態支援組織の活動状況 (全電力共通)

■美浜原子力緊急事態支援センターにおけるロボット、無線ヘリ、無線重機の基本操作訓練に加え、事業者の防災訓練に参加し、連携を確認しています。  
(2016年12月本格運用開始)

### 原子力緊急事態支援センターにおける訓練



ロボット訓練



ロボット訓練



無線ヘリ訓練



無線重機訓練

### 事業者の防災訓練



発電所内での訓練



支援センター本部との連携

美浜原子力緊急事態支援センターにおける訓練実績 (2018年10月末時点)  
初期訓練受講者 約760名 (電力9社+原電+電発+原燃)

## 8. 原子力緊急事態支援組織の機能強化 (全電力共通)

■美浜原子力緊急事態支援センターの拠点施設に緊急時に対応する資機材を配備しています。

### 主な資機材



無線ヘリ(高所からの情報収集)



小型・大型無線重機  
(屋外の瓦礫等の除去)



ロボットコントロール車



ヘリポート(資機材空輸)



事務所棟 訓練施設



予備屋外訓練フィールド

資機材保管庫・車庫棟

屋外訓練フィールド

美浜原子力緊急事態支援センター  
拠点施設の全景 (福井県美浜町)

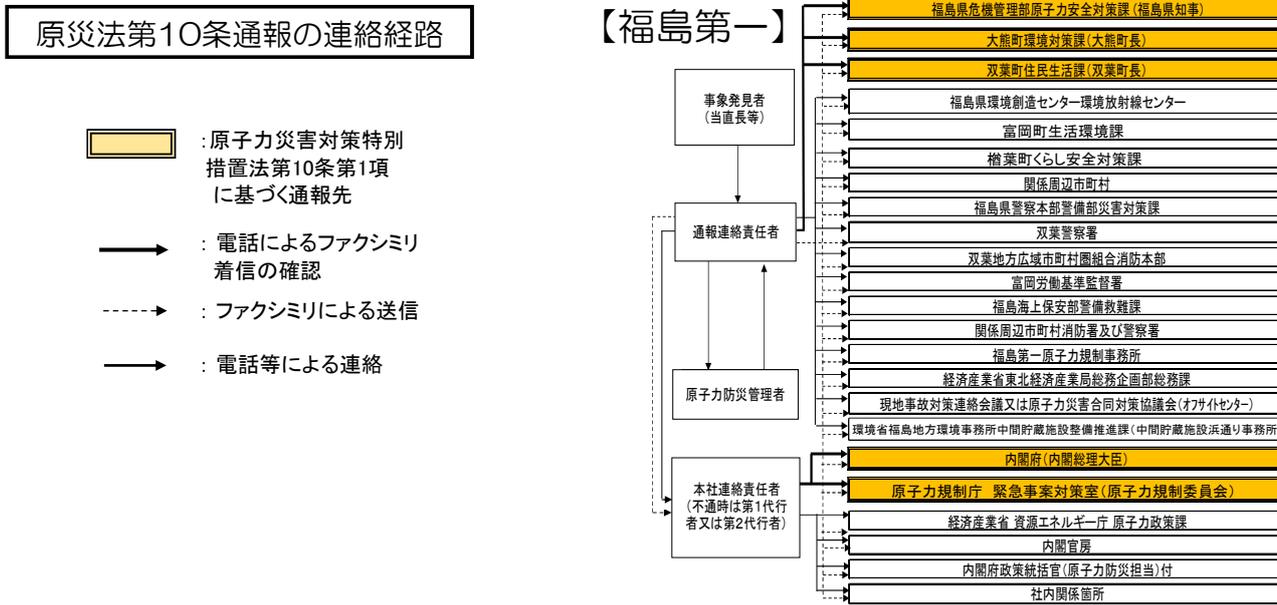
# 第2章

## 原子力災害対策プラン

### 1. 当社から国・自治体への情報連絡 (福島第一)

緊急時対応チーム 51

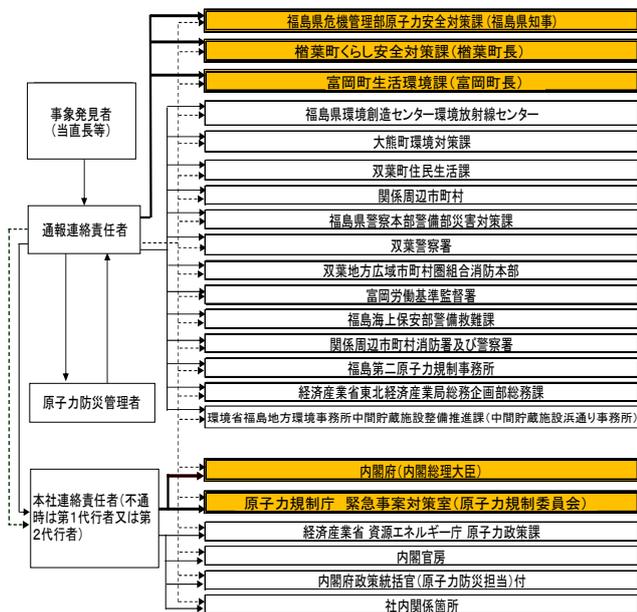
- 原子力災害が発生した場合、当社は「原子力災害対策特別措置法（原災法）」に基づき、速やかに国・自治体へ通報連絡を実施します。
- 当社から国・関係自治体への通報については、地上回線に加えて衛星通信回線を確保するなど、多様な手段で情報発信します。



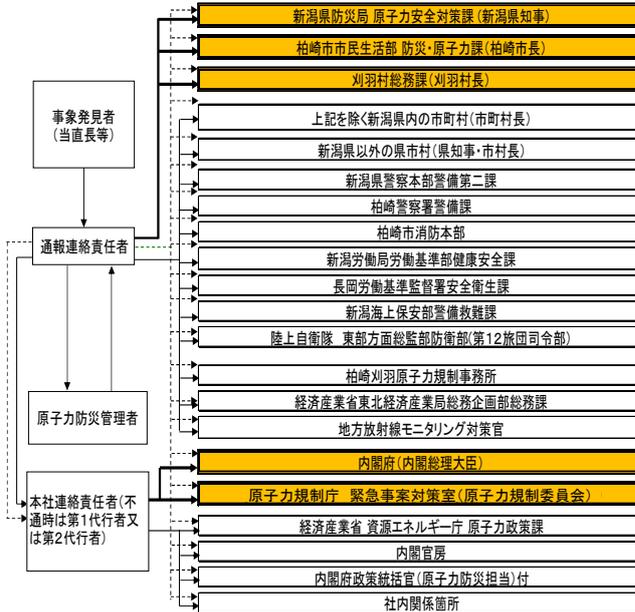
# 1. 当社から国・自治体への情報連絡 (福島第二、柏崎刈羽)

## 原災法第10条通報の連絡経路

### 【福島第二】



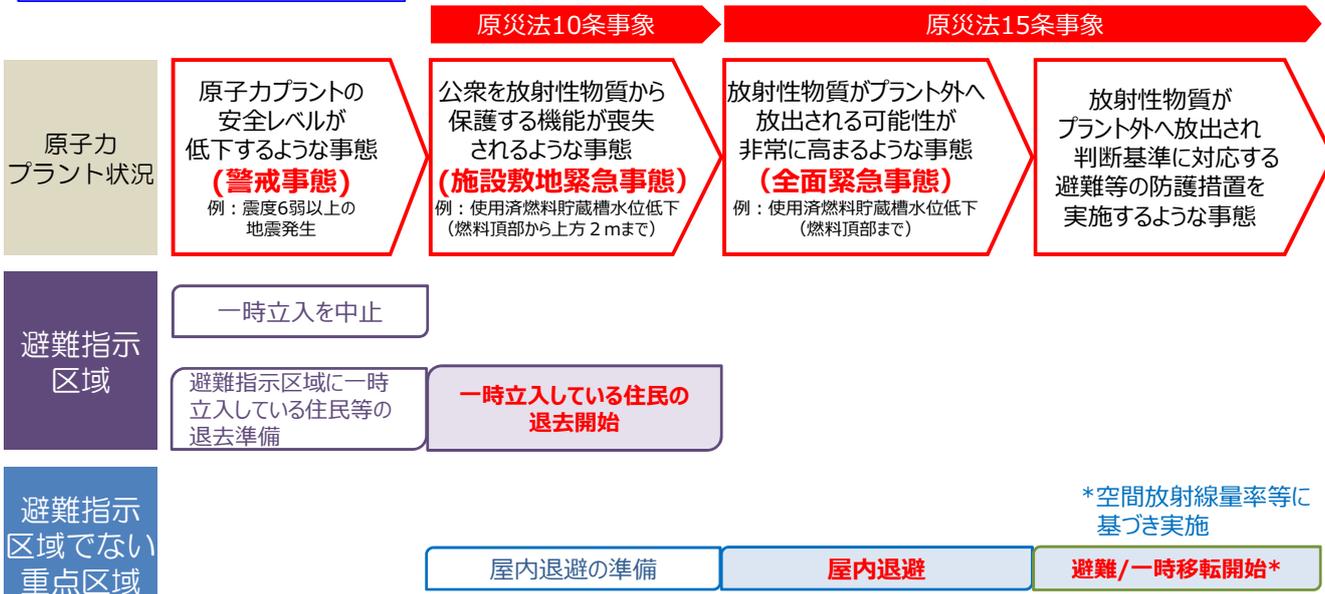
### 【柏崎刈羽】



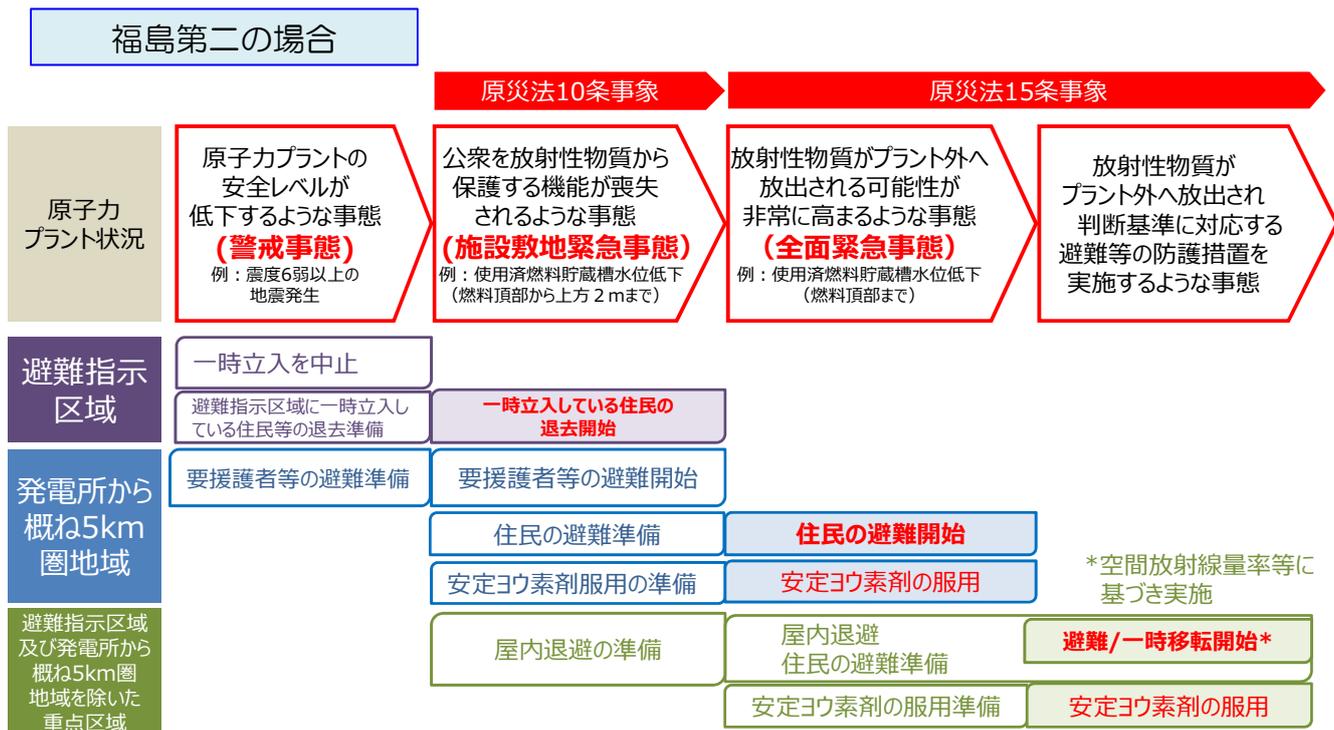
# 2. 重点区域内の住民の皆さまの避難について (福島第一)

- 原子力災害が発生した場合、当社は「原子力災害対策特別措置法（原災法）」に基づき、速やかに国・自治体へ通報連絡を実施します。
- 通報連絡を受けた国・自治体から、住民の皆さまに避難などの指示が行われます。

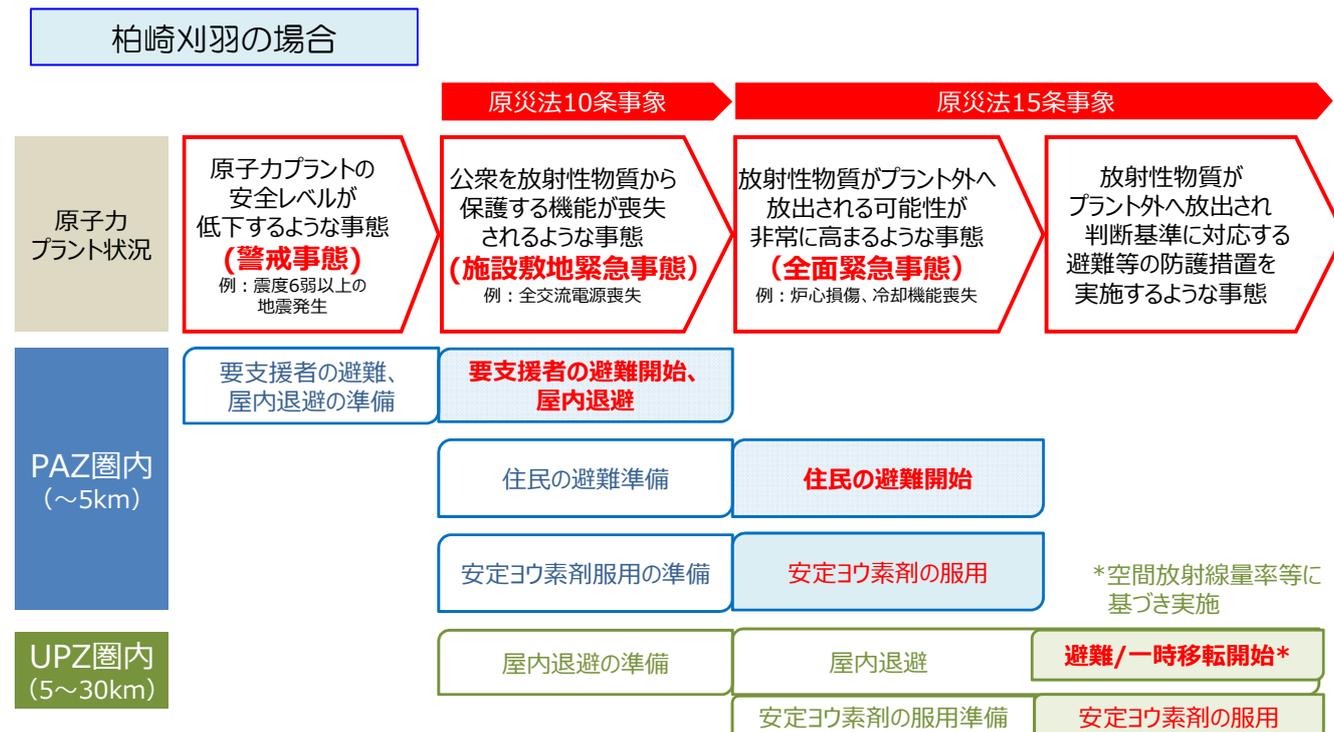
## 福島第一の場合



## 2. 重点区域内の住民の皆さまの避難について (福島第二)



## 2. 重点区域内の住民の皆さまの避難について (柏崎刈羽)



### 3. 住民の皆さまの避難に対する 原子力事業者の役割

- 原子力災害が発生した場合、原子力発電所立地地域の皆さまの安全が確保されるよう、当社は原子力事業者として、最大限の協力・支援を行います。
- 具体的には、地域ごとに設置された地域原子力防災協議会※での協議を踏まえて、原子力防災会議で今後了承されるエリアごとの「緊急時対応（広域避難計画）」に基づき、事業者としての役割を果たしてまいります。

項目	協力・支援の計画
輸送力に関する協力	バス・福祉車両を配備、運転手・補助者を確保 その他、必要な輸送力を支援
避難退域時検査の支援	要員を確保、後方支援拠点などに資機材を配備
放射線防護資機材の提供	後方支援拠点などに資機材を配備
生活物資の提供	後方支援拠点などに物資を配備

※ 地域原子力防災協議会の構成員を補佐する作業部会がこれまでに柏崎刈羽地域で5回、福島地域は2回開催され、当社もオブザーバーとして参加。

### 3. 住民の皆さまの避難に対する 原子力事業者の役割（輸送に関する協力）※1

- 原子力災害が発生した場合、避難はPAZ圏内（発電所から概ね5km圏内）から開始されますが、要支援者の方々などの避難に必要な輸送手段（バス、福祉車両など）を、当社からもできる限り提供致します。
- PAZ圏からの避難完了後は、UPZ圏内（発電所から概ね5-30km圏内）に居住されている住民の皆さまの避難用として提供致します。

#### 【バス】

- 発電所の従業員送迎用バスなどの活用と共に、台数が不足する場合には新規に調達を行い、必要な台数を確保。※2
- 運転手についても当社から派遣。



#### 【福祉車両】

- 福祉車両（車椅子タイプ、ストレッチャータイプ）を調達し、必要な台数を確保。※2
- 運転手、補助者についても当社から派遣



※1 地域ごとに設置された地域原子力防災協議会での協議を踏まえて原子力防災会議で今後了承されるエリアごとの「緊急時対応（広域避難計画）」に基づき、事業者としての役割を果たしていく。

※2 訓練用として、マイクロバス1台、福祉車両2台、車椅子8台を新潟県内に配備済（2016年9月）。

### 3. 住民の皆さまの避難に対する 原子力事業者の役割

#### 避難退域時検査の支援\*

- 空間放射線量率が高い区域の住民の皆さまが広域避難される際の避難退域時検査に、当社からも検査・除染要員を派遣し、車両や住民の皆さまに放射性物質が付着しているかどうかを確認します。
- 放射性物質の付着が認められた場合は除染を行い、除染等によって発生した汚染水・汚染付着物等についても、当社が責任を持って処理します。
- 当社では、福島復興推進活動などを通じて、多くの社員が放射線測定研修を受講しており、これらの経験を踏まえて、支援体制の整備を進めてまいります。

避難退域時検査



当社では、福島復興推進活動などを通じて、約25,000人の社員が放射線測定の力量を有する

福島復興推進活動



清掃・片づけ、除草作業、一時帰宅対応など



除染作業の様子

- ※ 地域ごとに設置された地域原子力防災協議会での協議を踏まえて原子力防災会議で今後了承されるエリアごとの「緊急時対応（広域避難計画）」に基づき、事業者としての役割を果たしていく。

### 3. 住民の皆さまの避難に対する 原子力事業者の役割

#### 放射線防護資機材の提供\*

- 避難退域時検査などの活動における資機材等の不足に備えて、後方支援拠点などに放射線防護資機材などを配備してまいります。
- 合わせて、原子力事業者間の協力協定により、資機材を提供します。
- さらに不足する場合、非発災発電所から可能な範囲で提供します。

【原子力事業者12社(注)間の協力協定により提供される資機材・数量の例】

品名	単位	全社合計 (注)	左記のうち 当社提供分
汚染密度測定用サーバイメーター	台	348	102
NaIシンチレーションサーバイメーター	台	18	3
電離箱サーバイメーター	台	18	3
ダストサンプラー	台	58	17
個人線量計（ポケット線量計）	個	900	150
高線量対応防護服	着	180	30
全面マスク	個	900	150
タイベックスーツ	着	29,000	8,500
ゴム手袋	双	58,000	17,000



タイベックスーツ  
(29,000着)



GM管  
サーバイメーター  
(348台)

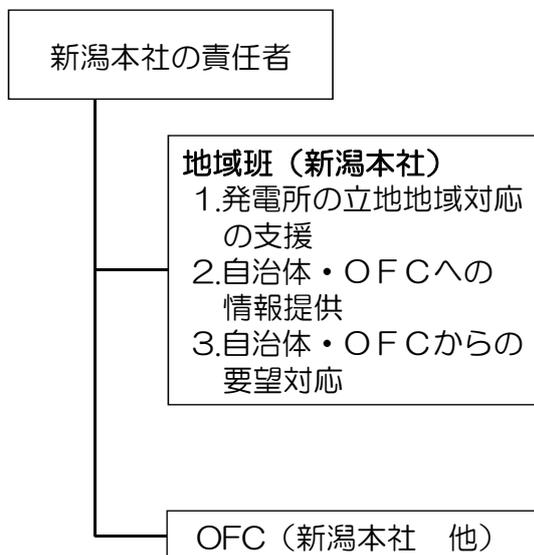
(注) 北海道電力、東北電力、東京電力ホールディングス、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃の12社

- ※ 地域ごとに設置された地域原子力防災協議会での協議を踏まえて原子力防災会議で今後了承されるエリアごとの「緊急時対応（広域避難計画）」に基づき、事業者としての役割を果たしていく。

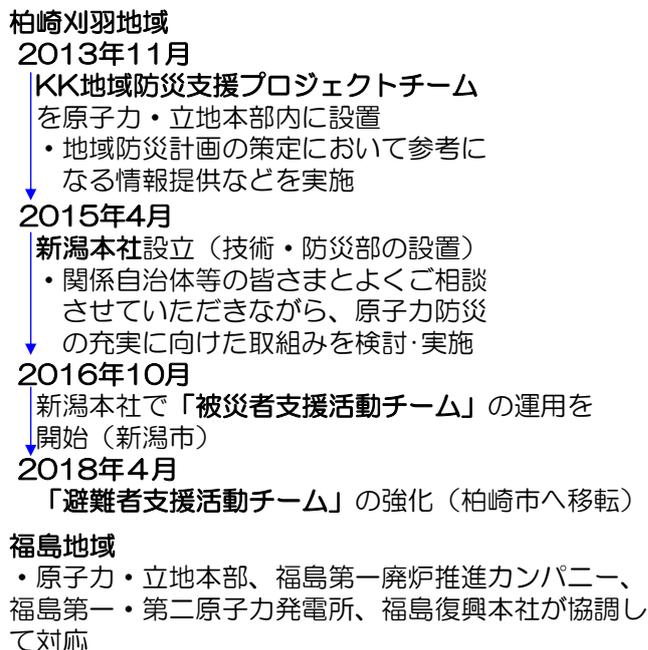
## 4. 各種支援・協力項目の実施体制整備 (被災者支援チーム)

- 新潟本社、福島復興本社で地域支援を行うための訓練を継続して行っています。
- 原子力災害が発生した際に、住民の皆さまの避難に係る協力、支援を迅速かつ的確に行うため、体制の強化を図っています。

### 【地域支援の体制（新潟地域の例）】



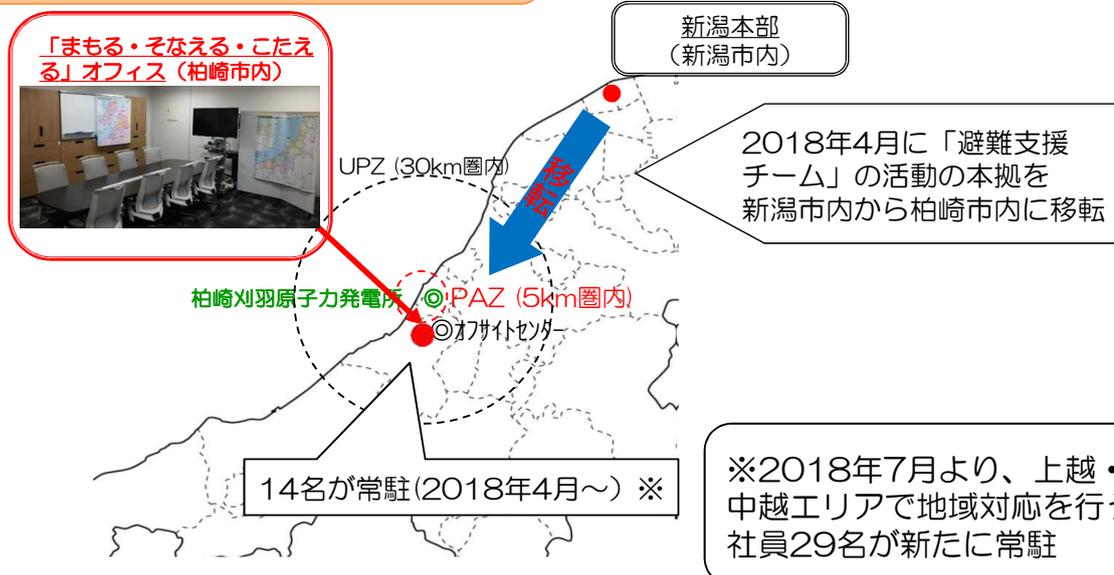
### 【平時からの被災者支援体制の強化】



## 4. 各種支援・協力項目の実施体制整備 (被災者支援チームの強化)

- 2018年4月に「避難支援チーム」の活動の本拠を、新潟市内から、柏崎市内に開設する「まもる・そなえる・こたえる」オフィスへ移転しました。

### 「避難支援チーム」の活動の本拠を柏崎市内へ移転



## 4. 各種支援・協力項目の実施体制整備 (被災者支援チーム)

### 支援・協力を円滑に行うための活動

■ 県、自治体の原子力防災訓練への参加、地域原子力防災協議会作業部会へのオブザーバ参加などを通じて、関係機関との連携を強化し、支援・協力を円滑に行う体制の整備を進めて参ります。

#### 防災訓練に関する自治体との連携強化 【新潟】

- ・新潟県原子力防災訓練（2014年11月11日）  
発電所からの通報連絡、情報発信の体制を確認  
新潟県、オフサイトセンター、発電所30km圏内の9自治体に社員を派遣し、状況説明等を実施
- ・柏崎刈羽原子力発電所30km圏内の9自治体+県と  
防災訓練において連携  
(a) 自治体担当者が当社訓練を視察  
(b) 当社社員を自治体に派遣  
(c) (a)と(b)の両方実施
- ・各自治体への派遣候補者を社内選定済み

#### 【福島】

- ・今年度の福島県原子力防災訓練（2019年1月21日、26日）に係る関係機関会議に出席。  
当社も訓練へ参加予定。



当社派遣者による状況説明  
(自治体対策本部)



事業者ブース  
(オフサイトセンター内)

## 4. 各種支援・協力項目の実施体制整備 (被災者支援チーム)

### 地域原子力防災協議会・作業部会への参加

■ 具体的な取り組み内容は、地域原子力防災協議会の協議を経て取りまとめます。  
■ 当社は、協議会を補佐する作業部会にオブザーバ参加しています。  
■ 当社は、協議結果に基づき、事業者としての役割を遂行していきます。

#### 【地域原子力防災協議会の状況】

地域原子力防災協議会  
の設置地域



#### 作業部会の開催実績

##### 【柏崎刈羽】

第1回	2015年6月11日
第2回	2016年4月26日
第3回	2016年6月24日
第4回	2016年8月29日
第5回	2017年2月13日

##### 【福島】

第1回	2017年3月21日
第2回	2018年5月18日

#### 当社の参加

-上記全てにオブザーバ参加

## 4. 各種支援・協力項目の実施体制整備 (災害対策支援拠点の追加設置：柏崎刈羽地域の例)

■ 発電所の事故収束を支援する体制を充実させると共に、住民の皆さまの安全確保にも役立てる支援拠点の設置を検討していきます。また、支援活動の強化を図るため支援拠点の多重化も検討していきます。

【候補地点】

出雲崎町（発電所から北東方位）

【多重化候補】

発電所から南西方位

【機能】

- (1) 発電所の事故収束活動の後方支援
  - ・ 資機材輸送用車両の駐車
  - ・ 資機材コンテナ倉庫の設置
  - ・ 発電所緊急時要員の一時集合場所
- (2) 住民の皆さまの安全確保
  - ・ (1)の資機材、用地、要員の活用

（エアドームテント、毛布、照明、発電機、通信装置、水、食糧等）



※ 背景地図等のデータは、国土地理院の電子国土Webシステムから配信されたもの

【資機材等の例】



エアドームテント



水、食糧  
TEPCO

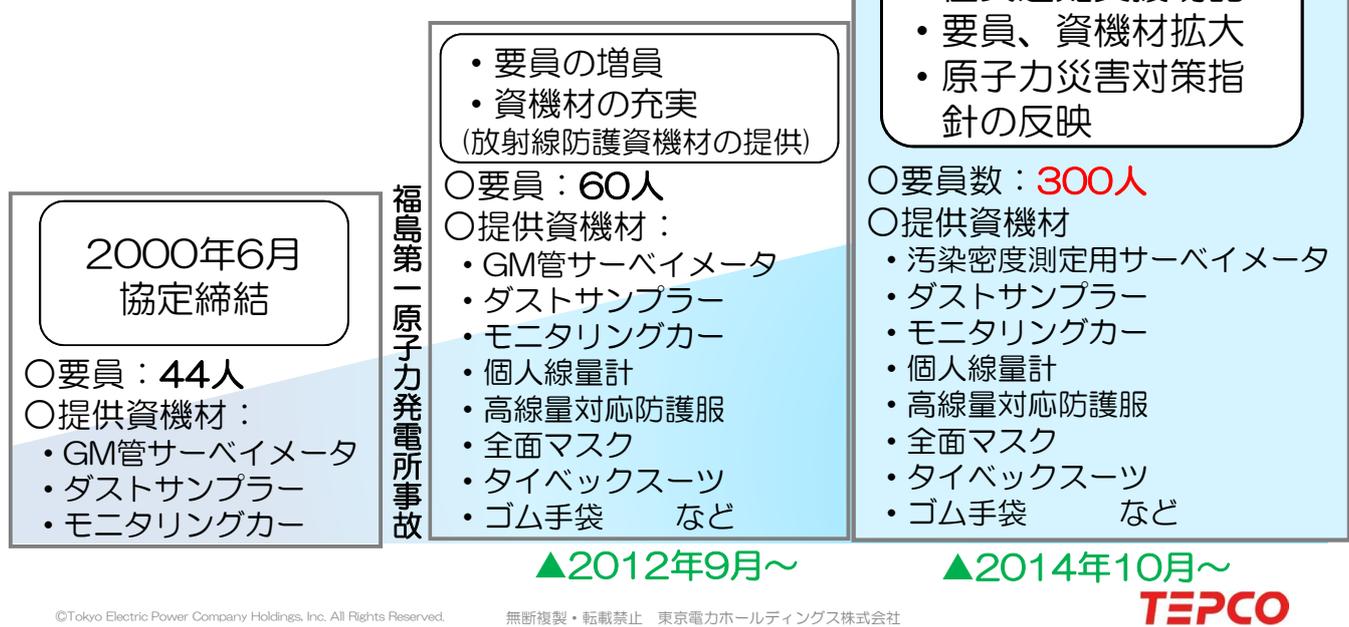
## 5. 原子力事業者間の支援体制

■ 原子力災害が発生した場合に備えて事業者間協力協定を締結し、災害収束活動で不足する放射線防護資機材などの物的な支援を実施するとともに、環境放射線モニタリングや周辺地域の汚染検査などへの人的・物的な支援を実施します。

名称	原子力災害時における原子力事業者間協力協定
目的	原子力災害の発生事業者に対して、協力要員の派遣、資機材の貸与等、必要な協力を円滑に実施するために締結
発効日	2000年6月16日（原子力災害対策特別措置法施行日）
締結者	原子力事業者12社 〔北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃〕
協力活動の範囲	・ 原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺地域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置を実施
役割分担	・ 災害発生事業者からの要請に基づき、予めその地点ごとに定めた幹事事業者が運営する支援本部を災害発生事業所近傍に設置し、各社と協力しながら応援活動を展開
主な実施項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境放射線モニタリング、住民スクリーニング、除染作業等への協力要員の派遣（300人）</li> <li>・ 資機材の貸与</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  汚染密度測定用サーベイメータ (360台)             </div> <div style="text-align: center;">  個人線量計 (1,000個)             </div> <div style="text-align: center;">  全面マスク (1,000個)             </div> <div style="text-align: center;">  タイベックスーツ (30,000着)             </div> </div>

## 5. 原子力事業者間の支援体制 【原子力事業者間の支援体制の拡充】

■協定内容は、福島原子力事故の対応実績等を踏まえ、随時充実化しています。  
 ■2014年10月より、災害発生時の住民の皆さまの広域避難に対応するために、協力事項に「住民避難支援」を明記し、避難退域時検査などに対応できるよう、派遣する放射線測定要員数や提供する資機材の数量を拡充しています。



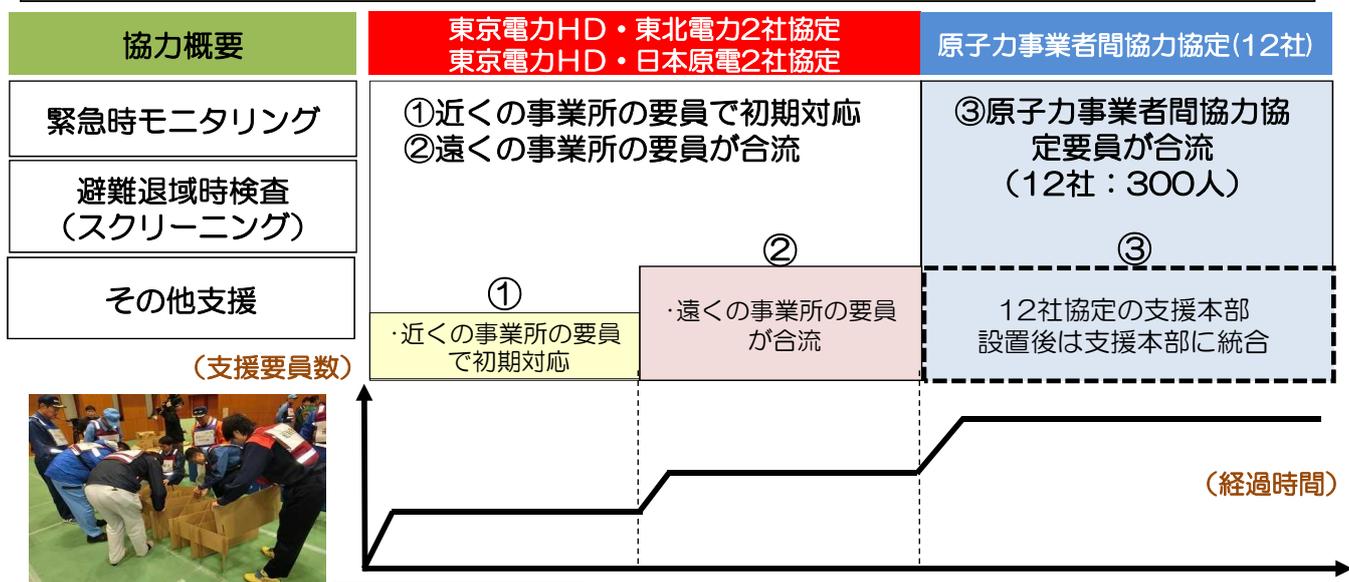
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 5. 原子力事業者間の支援体制 【東北電力、日本原電との相互協力】

■原子力事業者間協力協定をベースに、地理的近接性や緊急時即応性の観点から、緊急時モニタリング、避難退域時検査に加え、住民避難に対する支援等、オフサイト活動を中心とする活動について、東北電力、日本原電とそれぞれ相互協力の基本合意を締結（東北電力：2016年9月15日 日本原電：2017年6月14日）しました。



避難所開設訓練への参加 (東北電力との合同訓練)

原子力災害発生

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社



## 5. 原子力事業者間の支援体制 【中部電力・北陸電力との相互協力】

■ 中部電力、東京電力HDおよび北陸電力は、運用中の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）を保有していること、さらには、互いに地理的に近接していることを踏まえ、原子力安全向上にかかる相互技術協力を行うこととし、2017年3月7日に3社間で協定を締結しました。

### 発電所の安全性向上に向けた技術的協力 (炉型の同一性を活かした技術的協力)

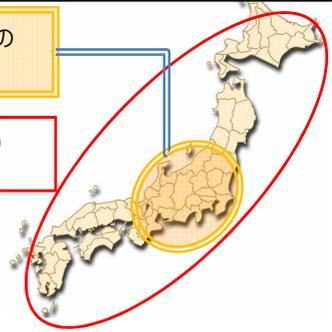
- 運転員技能向上
- 運転知見の共有

### 地域の皆さまの避難支援等の協力 (地理的近接性を活かし、12社間協定の 実効性をより一層高める)

- 事故収束活動支援
  - ・ 発災事業者への技術者派遣による状況把握
  - ・ 災害対策支援拠点の運営助勢 等
- 住民避難に関する活動支援  
(要員や資機材の提供等)
  - ・ 緊急時モニタリング
  - ・ 避難退域時検査の要員 等
- 原子力防災訓練への相互参加

### 中部・東京・北陸（3社）の 相互技術協力協定

原子力事業者間協力協定（12社）  
・ 原子力災害時における協力



2017年8月23日 中部電力本店における訓練



- ・ 協定事業者は、警戒事態の段階で、速やかに技術者をリエゾンとして即応センターに派遣
- ・ 発災事業者は、派遣された技術者を通じて事故収束活動や住民避難支援に必要な要員や資機材等の提供を受ける

2017年11月26日 避難退域時検査訓練(富山県水見市)



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

## 5. 原子力事業者間の支援体制 【中部電力・北陸電力との相互協力】

■ 中部電力、東京電力HDおよび北陸電力は、原子力安全向上にかかる相互技術協力協定の取組として、原子力防災訓練へ相互参加し、連携強化を図っています。



緊急事態対策訓練に技術者派遣(東京ERC即応センター)  
2018年12月4日



緊急事態対策訓練に評価者派遣(中部ERC即応センター)  
2018年9月11日



緊急事態対策訓練に技術者派遣(北陸 金沢電気ビル)  
2018年2月14日



緊急事態対策訓練に記者役派遣(志賀OFC)  
2018年2月14日



緊急時を想定した図上演習に評価者派遣(浜岡原子力発電所)  
2018年7月17日



災害対策支援拠点の運営助勢(中部電力 島田電力センター)  
2018年9月11日



避難退域時検査に検査員派遣(静岡県磐田市)  
2018年2月16日



避難退域時検査に検査員派遣(富山県水見市)  
2018年11月11日

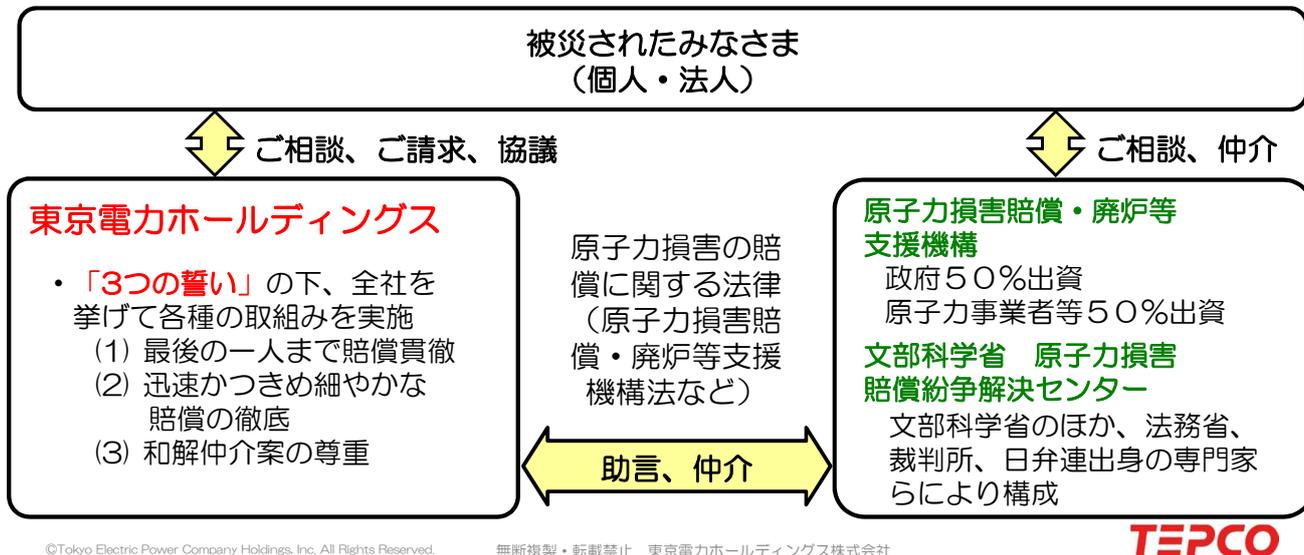
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

## 6. 住民の皆さまへの損害賠償などの対応

- 原子力災害が発生した場合、直ちに相談窓口を開設し、住民の皆さまからの様々なお問合わせに対して、誠意をもって対応致します。
- 当社は、福島原子力事故の責任を果たすために、経済産業大臣の認定を受けた「新々・総合特別事業計画」に基づいて、賠償などの取組みを進めています。
- 「3つの誓い」の下、迅速かつ適切な賠償のお支払いを行ってまいります。



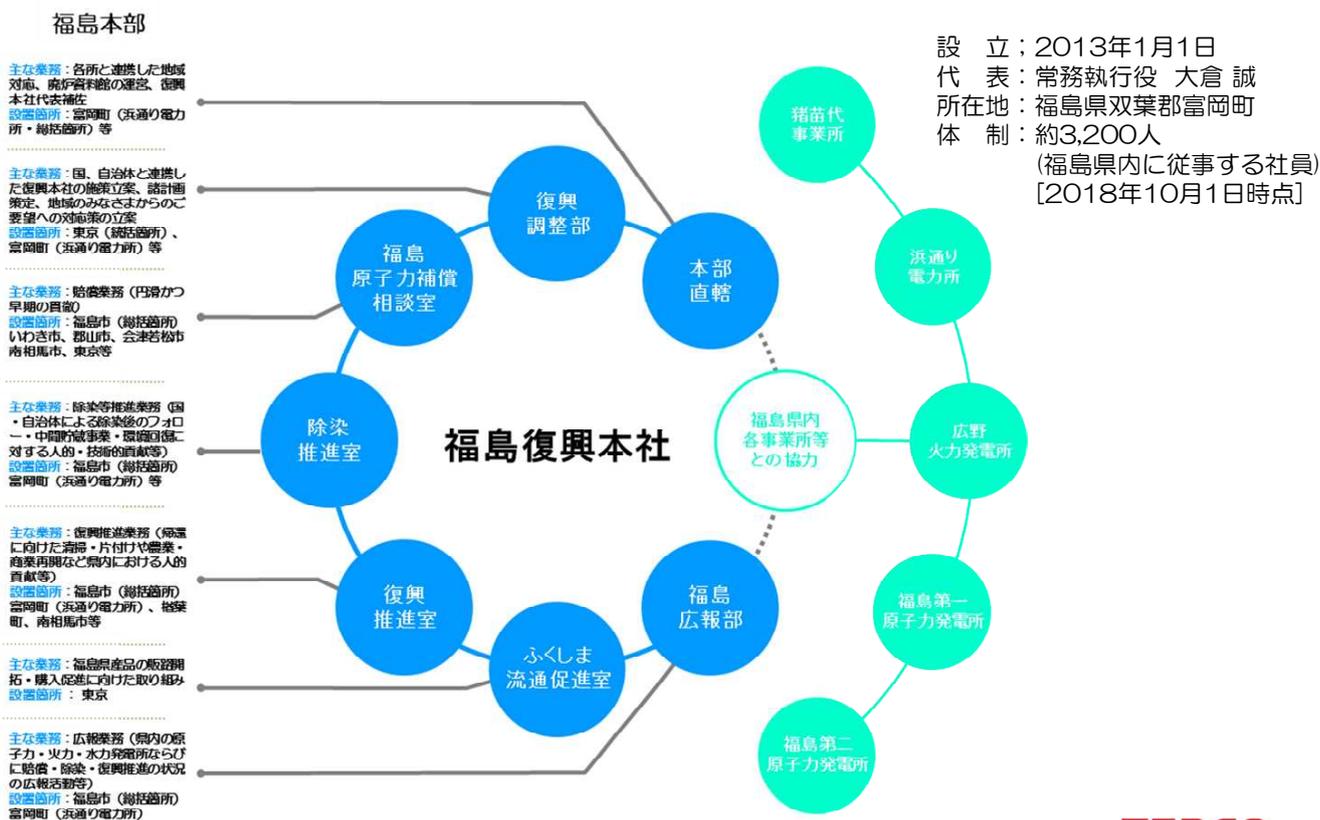
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

## 7. 福島への責任

### 【福島復興本社の体制について】



設立：2013年1月1日  
 代表：常務執行役 大倉 誠  
 所在地：福島県双葉郡富岡町  
 体制：約3,200人  
 (福島県内に従事する社員)  
 [2018年10月1日時点]

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

## 7. 福島への責任

### 【原子力損害賠償について】

被害を受けられた方々に、早期に生活再建の第一歩を踏み出していただくために、社員ひとりひとり、真摯にご対応させていただきます。

#### 1. 最後の一人まで賠償貫徹

2013年12月に成立した消滅時効特例法※の趣旨を踏まえ、最後の一人が新しい生活を迎えることが出来るまで、被害者の方々に寄り添い賠償を貫徹する

#### 2. 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底

- ・ご請求手続きが煩雑な事項の運用等を見直し、賠償金の早期お支払いをさらに加速する
- ・被害者の方々や各自治体等に、賠償の進捗状況や今後の見通しについて機構とも連携し積極的に情報をお知らせする（生活再建や事業再開検討の参考にしていただく）
- ・戸別訪問等により、請求書の作成や証憑類の提出を積極的にお手伝いする

#### 3. 和解仲介案の尊重

紛争審査会の指針の考え方を踏まえ、紛争審査会の下で和解仲介手続きを実施する機関である原子力損害賠償紛争解決センターから提示された和解仲介案を尊重するとともに、手続きの迅速化に引き続き取り組む

※「東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律」

	個人 ※1	法人・個人事業主など
ご請求書受付件数（延べ件数）	約2,391,000件	約487,000件
本賠償の件数（延べ件数）	約2,262,000件	約420,000件
本賠償の金額 ※2	約3兆4,463億円	約4兆9,813億円
本賠償の金額計 ※2		① 約8兆4,276億円
仮払補償金		② 約1,529億円
お支払い総額		①+② 約8兆5,804億円

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

原子力損害賠償の進捗状況（2018年10月31日現在）

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

## 7. 福島への責任

### 【除染等への取り組み】

■避難を余儀なくされている方々の一日も早い帰還に向けて、国や自治体の除染、環境回復等の活動に対して人的・技術的協力等を行っています。

＜除染等推進活動実績＞

約317,000人日（2018年10月末実績）

#### ■除染関連活動

- ・除染完了後の帰還に向けた施策への対応
- ・仮置場原状回復等への対応

#### ■廃棄物・リサイクル対策活動

- ・汚染廃棄物（パーク、焼却灰等）の処理促進に向けた対応

#### ■中間貯蔵・輸送関連活動

- ・仮置場からの輸送に関わる協力
- ・中間貯蔵施設に関わる協力

#### ■環境回復・コミュニケーション活動

- ・農林水産業再開、環境回復に向けた技術支援
- ・リスクコミュニケーションによる放射線不安払拭



学校再開に向けたモニタリング



仮置場での保管状況の調査



堆肥散布の状況



酪農再開に向けたモニタリング

## 7. 福島への責任

### 【復興推進への取り組み】

国・自治体等からのご要請に応じ、福島の復興に向けた活動を行うとともに、福島復興の中核となり得る産業基盤の整備や雇用機会の創出に向け、自らの資源を積極的に投入します。

#### ■復興推進活動実績

延べ約448,000人（2018年10月末実績）



住宅進入路の除草



地域での再開へ向けた小学校の清掃・片付け

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

#### ■世界最新鋭の石炭火力発電所の建設 勿来・広野地点の建設に協力しています。

勿来IGCC完成予想図



広野IGCC完成予想図



#### ■「福島新エネ社会構想」への協力 福島県内の再生可能エネルギーの普及に 向けた設備増強工事に取り組んでいます。



新福島変電所

TEPCO

## まとめ

75

東京電力ホールディングス株式会社は、

- **事故収束活動の体制を充実**して、原子力発電所の**安全レベルを高め**、
  - 福島第一原子力発電所における**安全かつ着実な廃炉事業**
  - 福島第二原子力発電所における**安定した燃料冷却の維持**
  - 柏崎刈羽原子力発電所における**安全を最優先とした運営**を推進してまいります。
- 福島原子力事故に対する賠償、復興推進活動などを推進し、**福島原子力事故の責任を全う**します。
- 原子力災害が発生した場合に備え、地域原子力防災協議会などの協議を踏まえて、**原子力事業者として、最大限の協力、支援**を行ってまいります。
- 原子力事業者間の連携強化に努めるなど、「事故収束プラン」と「原子力災害対策プラン」の**充実を継続**してまいります。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO